

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第1期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 トモニホールディングス株式会社

【英訳名】 TOMONY Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO(最高経営責任者) 柿内 慎市

【本店の所在の場所】 香川県高松市亀井町7番地1

【電話番号】 087-812-0102

【事務連絡者氏名】 取締役常務経営企画部長 高橋 邦明

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市亀井町7番地1
トモニホールディングス株式会社 経営企画部

【電話番号】 087-812-0102

【事務連絡者氏名】 取締役常務経営企画部長 高橋 邦明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等

		平成22年度
		(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結経常収益	百万円	60,944
連結経常利益	百万円	7,136
連結当期純利益	百万円	45,596
連結包括利益	百万円	44,141
連結純資産額	百万円	132,377
連結総資産額	百万円	2,539,841
1株当たり純資産額	円	860.52
1株当たり 当期純利益金額	円	300.08
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円	
自己資本比率	%	5.14
連結自己資本比率 (第二基準)	%	9.44
連結自己資本利益率	%	34.87
連結株価収益率	倍	1.02
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	144,859
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	105,836
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	545
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	84,500
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,469 [179]

(注) 1. 当社は、平成22年4月1日設立のため、平成21年度以前の経営指標等については記載していません。

2. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

6. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、第二基準を採用しております。

(2) 当社の当事業年度に係る主要な経営指標等

回次		第 1 期
決算年月		平成23年 3 月
営業収益	百万円	2,357
経常利益	百万円	1,876
当期純利益	百万円	1,861
資本金	百万円	25,000
発行済株式総数	千株	152,850
純資産額	百万円	87,358
総資産額	百万円	87,428
1株当たり純資産額	円	571.53
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額)	円 (円)	8.00 ()
1株当たり 当期純利益金額	円	12.17
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益金額	円	
自己資本比率	%	99.92
自己資本利益率	%	2.13
株価収益率	倍	25.20
配当性向	%	65.68
従業員数	人	13

- (注) 1. 当社は、平成22年4月1日設立のため、平成22年3月期以前の経営指標等については記載しておりません。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【沿革】

- | | |
|----------|--|
| 平成21年1月 | 株式会社徳島銀行と株式会社香川銀行(以下、総称して「両行」という。)が「経営統合に関する覚書」を締結 |
| 平成21年9月 | 両行間で「経営統合に関する最終契約書」を締結するとともに、共同で「株式移転計画書」を作成 |
| 平成21年11月 | 両行の臨時株主総会において、共同株式移転の方式により当社を設立し、経営統合を行うことについて承認可決 |
| 平成22年4月 | 当社設立、東京証券取引所市場第一部に上場 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社11社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、カード業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービス業務を提供しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[銀行業]

株式会社徳島銀行及び株式会社香川銀行において、本店のほか支店等では、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、登録金融機関業務、有価証券投資業務、社債受託業務、その他付帯業務を行い、高度多様化するお客さまのニーズに即応する金融サービスの提供に積極的に取り組んでおり、当社グループにおける基幹業務として位置づけております。

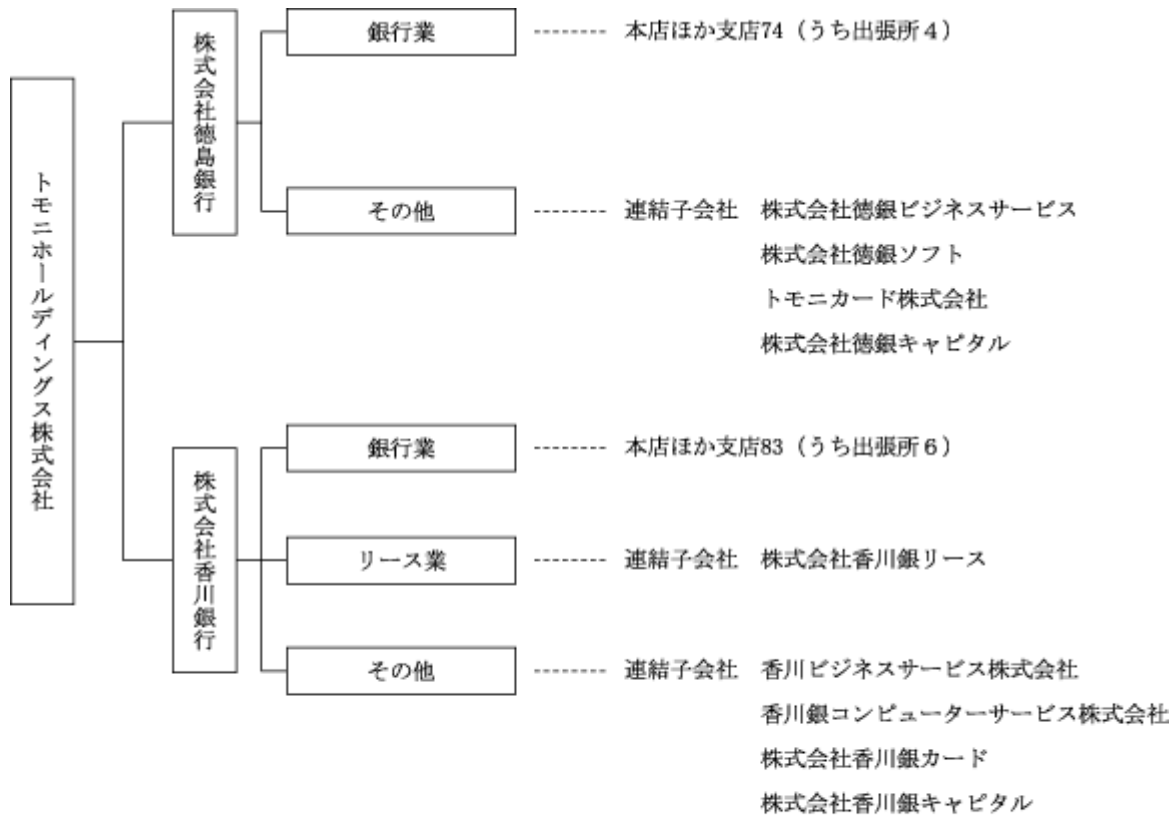
[リース業]

株式会社香川銀リースがリース業務を行っております。

[その他]

当社及び連結子会社8社におきまして、銀行業務に係る関連業務、ソフト開発業務、クレジットカード業務、ベンチャーキャピタル業務等の業務を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります



上記以外の非連結子法人等

- ・投資事業有限責任組合オリーブ号
- ・源内スピリット1号投資事業有限責任組合

- (注) 1. トモニカード株式会社は、平成23年4月1日に株式会社香川銀カードを吸収合併いたしました。
2. 株式会社香川銀リースは、平成23年4月1日に株式会社香川銀キャピタルを吸収合併し、トモニリース株式会社となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提携
(連結子会社) 株式会社徳島銀行	徳島県 徳島市	11,036	銀行業	100.00 () []	4 (4)		経営管理	当社へ建 物の一部 賃貸	
株式会社香川銀行	香川県 高松市	12,014	銀行業	100.00 () []	6 (6)		経営管理 預金取引 金銭消費 貸借		
株式会社徳銀ビジネスサー ビス	徳島県 徳島市	10	その他	100.00 (100.00) []					
香川ビジネスサービス株式 会社	香川県 高松市	10	その他	100.00 (100.00) []					
株式会社香川銀リース	香川県 高松市	100	リース業	51.00 (51.00) []	3 (3)				
株式会社徳銀ソフト	徳島県 徳島市	10	その他	100.00 (100.00) []					
香川銀コンピューターサー ビス株式会社	香川県 高松市	30	その他	51.66 (51.66) []	1 (1)		ソフト ウェア開 発		
トモニカード株式会社	徳島県 徳島市	30	その他	66.00 (66.00) []	2 (2)				
株式会社香川銀カード	香川県 高松市	50	その他	60.00 (60.00) []					
株式会社徳銀キャピタル	徳島県 徳島市	30	その他	48.00 (48.00) []	2 (2)				
株式会社香川銀キャピタル	香川県 高松市	50	その他	100.00 (100.00) []	2 (2)				

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは株式会社徳島銀行及び株式会社香川銀行であります。

3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は株式会社徳島銀行及び株式会社香川銀行であります。

4. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

5. 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。

6. トモニカード株式会社は、平成23年4月1日に株式会社香川銀カードを吸収合併いたしました。

7. 株式会社香川銀リースは、平成23年4月1日に株式会社香川銀キャピタルを吸収合併し、トモニリース株式会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	その他	合計
従業員数(人)	2,086 [118]	25 [4]	358 [57]	2,469 [179]

(注) 1. 従業員数は嘱託及び臨時従業員235人を除き、執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)11名を含んでおります。

2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
13	49.1	25.8	7,975

(注) 1. 当社従業員は株式会社徳島銀行及び株式会社香川銀行からの出向者であります。なお、従業員数には各子銀行との兼務者(株式会社徳島銀行20人及び株式会社香川銀行19人)は含まれておりません。

2. 当社の従業員はすべてその他のセグメントに属しております。

3. 平均勤続年数は、出向元での勤続年数を通算しております。

4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。また、当社グループには、徳島銀行従業員組合(組合員860人)及び香川銀行従業員組合(組合員939人)が組織されております。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社は平成22年4月1日に株式会社徳島銀行と株式会社香川銀行の共同株式移転により設立されましたので、前連結会計年度との対比については記載しておりません。

・業績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府の経済対策等を背景として、輸出産業等の企業業績が回復基調となり、個人消費にも耐久消費財を中心に持ち直しの動きがありました。しかしながら、依然として雇用・所得環境は厳しく、世界経済の下振れや急激な円高進行等により、景気の先行きは不透明な状況にあります。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故等の影響で、東北地方を始めとする東日本の広い地域で甚大な被害等が発生し、被災地では今もおお救援及び復旧活動が続けられており、復興には相当時間を要する状況にあります。金融市場においても震災等の影響で急激な株安・円高となり、年度末にはやや回復しましたが、今後の動向には注視を要する状況にあります。

当社グループの経営基盤であります徳島県及び香川県経済につきましては、生産活動や雇用情勢、設備投資において持ち直しの動きが見られたものの、個人消費は伸び悩むなど、本格的な回復には至らず、総じて低調に推移いたしました。

このような環境のもと、徳島銀行及び香川銀行（以下、2行を総称して「両行」といいます。）は、平成22年4月1日に共同株式移転による経営統合を実施し、当社を設立いたしました。当社グループは、経営統合により、より強固な経営基盤と幅広いネットワークを実現し、お客さま第一主義の経営思想をさらに高め、地域のお客さまとともに成長する金融グループを形成することを目指し、統合効果を最大限発揮すべく努力しております。

当連結会計年度においては、両行の営業店ロビーへの徳島・香川両県の観光案内パンフレット設置、ATM相互利用提携、両行相互間の振込手数料の引き下げ、アンテナショップ「徳島・香川トモニ市場～ふるさと物産館～」の開設等の数々の共同施策を実施したほか、事務・システムの統合などを通じた統合効果の発揮に向けた諸施策等を積極的に実行いたしました。

なお、この度の東日本大震災等では、当社グループは、幸いにして人的被災や物的被災もありませんでしたが、被災者の方々の救援や被災地の復興に役立てていただくために当社グループとして義援金を寄付したほか、子銀行においては、震災等の影響を受けられたお客さまを対象とした相談窓口の設置や対策緊急融資の取扱開始など災害復旧支援と合わせて、中小企業金融の円滑化に努めてまいりました。

当社グループの連結業績につきましては、連結経常収益は、貸出金利息等の資金運用収益及び役務取引等収益の拡大に努めた結果、60,944百万円となりました。一方、連結経常費用は、震災等の影響による株価下落により株式関係損失を計上しましたが、経費削減に努めた結果、53,807百万円となりました。その結果、連結経常利益は7,136百万円となりました。また、企業結合等による負ののれん発生益39,883百万円を特別利益に計上したことにより、連結当期純利益は45,596百万円となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、銀行業セグメントの経常収益は53,548百万円、セグメント利益は6,699百万円となりました。また、リース業セグメントのセグメント利益は310百万円、その他のセグメントのセグメント利益は2,009百万円となりました。

当連結会計年度末における主要勘定残高は、総資産残高は2兆5,398億円、譲渡性預金を含む預金等残高は2兆3,405億円、貸出金は1兆8,015億円、有価証券は5,560億円となりました。また、純資産額は1,323億円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の増加

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は84,500百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は144,859百万円となりました。これは、主に預金の増加及びコールローン等の減少による収入によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は105,836百万円となりました。これは、主に有価証券の取得による支出が売却及び償還による収入を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は545百万円となりました。これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度は、資金運用収益が47,535百万円、資金調達費用が3,853百万円となり、資金運用収支は43,681百万円となりました。

役務取引等収支につきましては、役務取引等収益が5,770百万円、役務取引等費用が2,788百万円となり、役務取引等収支は2,981百万円となりました。

その他業務収支につきましては、その他業務収益が6,936百万円、その他業務費用が6,195百万円となり、その他業務収支は740百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度			
	当連結会計年度	42,038	1,642	43,681
うち資金運用収益	前連結会計年度			
	当連結会計年度	45,824	1,854	47,535 143
うち資金調達費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度	3,785	211	3,853 143
役務取引等収支	前連結会計年度			
	当連結会計年度	2,918	63	2,981
うち役務取引等収益	前連結会計年度			
	当連結会計年度	5,670	99	5,770
うち役務取引等費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度	2,752	36	2,788
その他業務収支	前連結会計年度			
	当連結会計年度	530	210	740
うちその他業務収益	前連結会計年度			
	当連結会計年度	6,681	254	6,936
うちその他業務費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度	6,150	44	6,195

- (注) 1. 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(当連結会計年度14百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の係数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

資金運用勘定は、国内業務部門が平均残高 2 兆4,023億円、利回り1.90%、国際業務部門が平均残高 1,128億円、利回り1.64%、合計平均残高 2 兆4,363億円、利回り1.95%となり、利息は475億円となりました。資金調達勘定は、国内業務部門が平均残高 2 兆3,207億円、利回り0.16%、国際業務部門が平均残高 1,134億円、利回り0.18%、合計平均残高 2 兆3,552億円、利回り0.16%となり、利息は38億円となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	(78,944) 2,402,373	(143) 45,824	1.90
うち貸出金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	1,772,164	40,711	2.29
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度	780	10	1.29
うち有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度	431,408	4,799	1.11
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度	50,500	116	0.23
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	6,250	5	0.08
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	62,368	15	0.02
資金調達勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	2,320,769	3,785	0.16
うち預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	2,258,514	3,488	0.15
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	42,121	103	0.24
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度		0	
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	20,133	207	1.03

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(当連結会計年度1,830百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(当連結会計年度8,796百万円)及び利息(当連結会計年度14百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
3. ()内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	112,876	1,854	1.64
うち貸出金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	12,561	205	1.63
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度	95,687	1,616	1.68
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度		2	
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	13	0	3.67
資金調達勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	(78,944) 113,460	(143) 211	0.18
うち預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	34,467	41	0.11
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(当連結会計年度61百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方法)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り (%)
		金額(百万円)	金額(百万円)	
資金運用勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	2,436,305	47,535	1.95
うち貸出金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	1,784,725	40,916	2.29
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度	780	10	1.29
うち有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度	527,095	6,416	1.21
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度	50,500	119	0.23
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	6,250	5	0.08
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	62,382	16	0.02
資金調達勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	2,355,285	3,853	0.16
うち預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	2,292,981	3,530	0.15
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	42,121	103	0.24
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度		0	
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	20,133	207	1.03

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は5,770百万円となりました。また、役務取引等費用は2,788百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度			
	当連結会計年度	5,670	99	5,770
うち預金・貸出業務	前連結会計年度			
	当連結会計年度	609		609
うち為替業務	前連結会計年度			
	当連結会計年度	1,642	81	1,724
うち証券関連業務	前連結会計年度			
	当連結会計年度	106		106
うち代理業務	前連結会計年度			
	当連結会計年度	170		170
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度			
	当連結会計年度	74		74
うち保証業務	前連結会計年度			
	当連結会計年度	72	17	90
役務取引等費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度	2,752	36	2,788
うち為替業務	前連結会計年度			
	当連結会計年度	288	36	324

(注) 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度			
	当連結会計年度	2,265,748	36,677	2,302,425
うち流動性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	892,300		892,300
うち定期性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	1,367,729		1,367,729
うちその他	前連結会計年度			
	当連結会計年度	5,718	36,677	42,395
譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	38,115		38,115
総合計	前連結会計年度			
	当連結会計年度	2,303,864	36,677	2,340,541

- (注) 1. 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成23年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,801,528	100.00
製造業	177,959	9.88
農業, 林業	3,967	0.22
漁業	3,789	0.21
鉱業, 採石業, 砂利採取業	9,854	0.55
建設業	93,669	5.20
電気・ガス・熱供給・水道業	4,113	0.23
情報通信業	8,499	0.47
運輸業, 郵便業	136,085	7.55
卸売業, 小売業	211,460	11.74
金融業, 保険業	96,489	5.35
不動産業, 物品賃貸業	214,544	11.91
各種サービス業	312,884	17.37
地方公共団体	130,936	7.27
その他	397,275	22.05
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	1,801,528	

外国政府等向け債権残高
 該当事項はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度			
	当連結会計年度	202,724		202,724
地方債	前連結会計年度			
	当連結会計年度	16,623		16,623
短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度	146,438		146,438
株式	前連結会計年度			
	当連結会計年度	40,698		40,698
その他の証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度	46,357	103,211	149,568
合計	前連結会計年度			
	当連結会計年度	452,843	103,211	556,054

- (注) 1. 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号、以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は第二基準（国内基準）を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(第二基準)

項目		平成23年3月31日
		金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	25,000
	うち非累積的永久優先株	
	新株式申込証拠金	
	資本剰余金	22,032
	利益剰余金	84,143
	自己株式()	304
	自己株式申込証拠金	
	社外流出予定額()	1,222
	その他有価証券の評価差損()	
	為替換算調整勘定	
	新株予約権	
	連結子法人等の少数株主持分	1,608
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券	
	営業権相当額()	
	のれん相当額()	
	企業結合等により計上される無形固定資産 相当額()	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計 (上記各項目の合計額)	
	繰延税金資産の控除金額()	
	計 (A)	131,258
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)		

項目		平成23年3月31日
		金額(百万円)
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,144
	一般貸倒引当金	9,576
	負債性資本調達手段等	3,000
	うち永久劣後債務(注2)	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	3,000
	計	13,720
	うち自己資本への算入額 (B)	13,720
控除項目	控除項目(注4) (C)	293
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	144,685
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,432,682
	オフ・バランス取引等項目	10,777
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,443,460
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	88,720
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	7,097
	計 (E) + (F) (H)	1,532,180
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		9.44
(参考)Tier 1 比率 = A / H × 100(%)		8.56

(注) 1. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第18条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第20条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、株式会社徳島銀行及び株式会社香川銀行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその他有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	株式会社徳島銀行の 査定額	株式会社香川銀行の 査定額
	平成23年3月31日 金額(億円)	平成23年3月31日 金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	69	144
危険債権	186	202
要管理債権	38	51
正常債権	8,612	9,074

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

今後につきましては、地域経済や金融機関を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが、地域金融機関には、高度で良質な金融商品・サービスの提供や地域社会への貢献、中小企業金融の円滑化、財務体質の一層の強化などを通じて、地域において持続的・安定的な金融仲介機能を発揮することが強く求められております。

こうしたなか、当社グループは、平成22年度から3ヵ年の第1次経営計画を策定いたしました。この計画では、グループ経営のビジョンとして「お客さま第一主義」、「お客さまとともに成長」、「信頼と安心の経営」を掲げ、このビジョンを達成するため、以下の5つのグループ経営の基本戦略に基づき具体的な施策に取り組んでおります。

a．より高い成長戦略の実現

両行の強みやノウハウの共有、広域経済ネットワークの最大限活用によるお客さまのニーズに応じた最良の金融サービスの提供

b．より活力のある組織

組織の一体感の早期醸成、本部機能の再編・集約化による有効性確保、資源のフロントへの再配分

c．金融仲介機能発揮への更なる取組み

地域における中小企業や個人に対する持続的安定的な金融仲介機能の発揮

d．より強固な収益・財務基盤の形成

経営統合を通じて収益・財務基盤を強化

e．リスク管理態勢の整備

各マーケットの特性に応じたリスク管理と統合的リスク管理態勢の整備

4 【事業等のリスク】

当社及び連結子会社を含めた当社グループ（以下「当社グループ」という。）の事業等のリスクについて、投資者の投資判断に重大な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスクの種類・所在を正確に把握・分析し、適切に管理・運営していくことが経営の重要課題であると認識し、統合的リスク管理態勢の強化に努めております。

なお、記載事項のうち将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1．経営統合に関するリスク

株式会社徳島銀行と株式会社香川銀行は、平成22年4月1日、共同株式移転により親会社である当社を設立し経営統合いたしました。

当社グループは、経営統合により、より強固な経営基盤、幅広いネットワークを実現し、お客さま第一主義の経営思想をさらに高め、地域のお客さまとともに成長する金融グループを形成することを目指し、統合効果を最大限発揮すべく努力しております。

しかしながら、以下の要因等により、当初期待した統合効果を十分に発揮できないことにより、結果として当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループ内における、業務面での協調体制強化や経営資源の再配分等が奏功しない場合
- ・顧客との関係悪化、対外的信用力の低下等により、当初期待した収益増強が達成できない場合
- ・経営統合に伴う経営インフラの統合・再編に係わり、想定外の追加費用が発生する場合
- ・経営インフラ統合・再編の遅延等により、当初期待した経費削減が達成できない場合

2．持株会社のリスク

当社は銀行持株会社であり、その収入の大部分を当社が直接保有している銀行子会社から受領する配当金及び経営管理料に依存しております。一定の状況下では、様々な規制上の制限等により、当社の銀行子会社等が当社に支払うことができる配当の金額が制限される可能性があります。また、銀行子会社等が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当等を支払えない状況が生じた場合には、当社株主へ配当を支払えなくなる可能性があります。

3．信用リスク

(1) 不良債権の状況

当社グループは、資産の70%程度を貸出金により運用しておりますが、国内外の景気動向によっては貸出先の業況に悪影響を及ぼし、財務内容悪化等により不良債権が増加することで、多額の貸倒償却または引当負担が生じる可能性があります。

(2) 貸倒引当金の状況

当社グループは、貸出先の状況に応じて、担保の価値及び貸倒実績率等に基づく見積もりにより、貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが当該見積もりを上回った場合や担保価値が下落した場合に、貸倒引当金の積み増し等により与信関係費用が増加する可能性があります。

(3) 貸出先への対応

当社グループは、回収の効率・実効性その他の観点から、貸出先に債務不履行等が生じた場合においても、当社グループが債権者として有する法的な権利のすべてを必ずしも実行しない場合があります。また、当社グループがこれらの貸出先に対して債権放棄または追加貸出を行って支援する場合があります。このような貸出先に対する支援を行った場合に、当社グループの与信関係費用が増加する可能性があります。

(4) 権利行使の困難性

当社グループは、不動産市場における流動性の欠如または価格の下落、有価証券の価格の下落等により担保権を設定した不動産もしくは有価証券を換金することが困難となる可能性があります。

4. 市場リスク

(1) 金利変動に関するリスク

当社グループの主要な収益源は、貸出金や有価証券を中心とした資金運用と、預金等による資金調達との金利差による利鞘収入であります。これらの資金運用・調達における金額・期間等のミスマッチが大きい場合に、金利変動が当社グループの収益にとってマイナスに作用する可能性があります。

(2) 為替変動に関するリスク

当社グループが保有する有価証券の一部には、外貨建有価証券が含まれておりますが、例えば、為替相場が円高に変動した場合に、為替ヘッジを行っていない外貨建有価証券の価値に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株価変動に関するリスク

当社グループが保有する有価証券の一部には、市場性のある株式が含まれておりますが、株価が下落した場合に、保有株式に減損または評価損が発生する可能性があります。

(4) 債券の価格変動に関するリスク

当社グループが保有する有価証券の一部には、国債等の債券が含まれておりますが、長期金利が上昇した場合に、債券価格が下落し債券の評価損が発生する可能性があります。

5. 流動性リスク

当社グループの業績や財務内容が悪化した場合、あるいは市場の混乱等により市場環境が大きく変化した場合に、必要な資金の確保が困難となり、通常よりも高い金利での資金調達を余儀なくされる可能性があります。

6. 事務リスク

当社グループは、預金・為替・貸出などの銀行業務に加え、リース業務、カード業務、ベンチャーキャピタル業務などの幅広い業務を行っておりますが、これらの多様な業務の遂行に際して、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等による不適切な事務を行うことにより、損失が発生する可能性があります。

7. システムリスク

当社グループは、業務の多様化及び高度化に対応するため、勘定系オンラインシステムをはじめとする各種システムを保有しておりますが、これらのシステムのダウンまたは誤作動、通信回線の故障やコンピュータの不正使用が発生した場合に、当社グループの業務執行及び社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 法務リスク

当社グループは、業務を遂行するうえで、銀行法、金融商品取引法、会社法など様々な法令等の適用を受けており、これらの法令等が遵守されるよう役員員に対する法令等遵守の徹底に努めておりますが、これらの法令等を遵守できなかった場合に、当社グループの業績・財政状態及び社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの法令等が将来において変更・廃止され、あるいは新たな法令等が設けられた場合に、その内容によっては、当社グループの業績・財政状態及び業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. 風評リスク

当社グループは、地域のみならず、預金者等のお客さま及び市場関係者からの信用に大きく支えられておりますが、当社グループに対する事実と異なる風評・風説が、マスコミ報道・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合に、お客さまや市場関係者の間における当社グループの評判が悪化することにより、当社グループの業務遂行及び社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. 情報漏えいに関するリスク

当社グループは、多くのお客さまの情報を保有しているほか、様々な経営情報等の内部情報を有しておりますが、万が一、これらの重要な情報が外部に漏えいした場合に、当社グループの社会的信用、業務遂行及び業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 自己資本比率規制に係るリスク

当社グループは、海外営業拠点を有していないことから、連結自己資本比率を「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に定められた第二基準（現時点では4％）以上、また、当社の銀行子会社は、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた国内基準（現時点では4％）以上に維持することを求められておりますが、当社グループの自己資本比率がこの基準を下回った場合に、金融庁長官から業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

なお、以下のような場合に、自己資本比率に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・不良債権処理の増加にともない、大幅に与信関係費用が増加する場合
- ・株価や金利の変動にともない、保有有価証券に大きな評価損が発生する場合
- ・将来の課税所得の見積もりによって、繰延税金資産が大きく減額される場合
- ・自己資本比率基準や算定方法が変更される場合

12. 繰延税金資産に係るリスク

当社グループは、繰延税金資産について、現時点において想定される金融経済環境等の様々な予測・仮定を前提に将来の課税所得を合理的に見積もり計上しておりますが、実際の課税所得が想定と異なること等により、繰延税金資産が減額となった場合には、当社グループの業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

13. 退職給付債務に係るリスク

当社グループは、従業員の退職給付費用及び債務について、年金資産の期待運用利回りや将来の退職給付債務算出に用いる年金数理計算上の前提条件に基づいて算出しておりますが、年金資産の時価が下落する、または年金資産の運用利回りが想定を下回るなど、実際の結果が年金数理計算上の前提条件と異なる場合や前提条件に変更があった場合、また、年金制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生した場合に、追加損失が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

14. 所有不動産に係るリスク

当社グループは、営業拠点・社宅等として不動産を所有しておりますが、当該不動産の価値・価格が下落した場合に、減損が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

15. 災害リスク

当社グループは、徳島県及び香川県を中心に事業を展開しており、営業拠点、事務集中センター等の施設、役職員及びお客さまは徳島県及び香川県に集中しておりますが、万が一、徳島県または香川県を含む広域に災害等が発生した場合、あるいは徳島県または香川県を中心とする局地的な災害等が発生した場合に、地域経済及び当社グループの施設・役職員に甚大な被害が及ぶ可能性があり、その結果、当社グループの業務執行及び業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金等の引当金、繰延税金資産、有価証券の減損処理など、資産の健全性を向上させるため、厳格な基準のもと処理を行っております。

2．財政状態の分析

(1) 預金等

個人預金を中心に順調に推移し、譲渡性預金を含む預金等の当連結会計年度末残高は2兆3,405億となりました。

(2) 貸出金

中小企業向け貸出等に積極的に対応した結果、貸出金の当連結会計年度末残高は1兆8,015億円となりました。

(3) 有価証券

健全なポートフォリオによる運営に努めた結果、有価証券の当連結会計年度末残高は5,560億円となりました。

3．経営成績の分析

(1) 損益状況の概要

当連結会計年度の連結経常収益は、貸出金利息等の資金運用収益及び役務取引等収益の拡大に努めた結果、60,944百万円となりました。一方、連結経常費用は、震災等の影響による株価下落により株式関係損失を計上しましたが、経費削減に努めた結果、53,807百万円となりました。その結果、連結経常利益は7,136百万円となりました。また、連結当期純利益は45,596百万円となりました。

なお、連結当期純利益のうち39,883百万円は、株式移転の会計処理で企業結合会計基準（パーチェス法）を適用すること等により発生した「負ののれん」を償却したことによる特別利益であります。この特別利益は、当社の設立に伴う会計上の利益であり、当連結会計年度のみ発生するものであります。

(2) 自己資本比率（第二基準）

連結自己資本比率（第二基準）は9.44%となりました。

4．キャッシュフローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況」中、「1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、総合金融サービスの充実・強化を狙いとして、銀行業を中心に総額1,053百万円の設備投資を行いました。

銀行業において、徳島銀行江坂支店の新規開設をはじめとする営業店舗の新設改修等を行ったほか、店舗外ATMの一部見直しを行い、1,009百万円の設備投資を行っております。

また、リース業は0百万円、その他のセグメントは43百万円の設備投資を行っております。

なお、全セグメントに営業上重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント	設備の内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
						(面積㎡)	帳簿価額(百万円)					
当社	トモニホールディングス(株)	本社	香川県	その他	本社			15	11		27	13
連結子会社	(株)徳島銀行	本店 他56店 4出張所	徳島県	銀行業	店舗	47,953.84 (10,261.81)	5,630	1,868	430	2	7,931	780
		高松支店 他1店	香川県	銀行業	店舗	1,214.10	373	22	4		401	26
		高知支店	高知県	銀行業	店舗	512.92	238	251	5		495	21
		松山支店 他1店	愛媛県	銀行業	店舗	1,233.16	325	102	6		435	25
		大阪支店 他4店	大阪府	銀行業	店舗	751.31 (281.79)	395	210	30		636	64
		神戸支店 他2店	兵庫県	銀行業	店舗	2,373.23	289	366	19		675	32
		東京支店	東京都	銀行業	店舗			0	2		2	10
		川内業務センター	徳島県	銀行業	集中センター	2,367.66	217	209	28		455	
		研修会館	徳島県	銀行業	研修所	6,207.07	571	879	13		1,464	
		その他	徳島県	銀行業	社宅・寮	1,985.61	277	177	0		455	
	その他	徳島県	銀行業	その他施設	6,116.10 (2,940.58)	120	173	19		312		
	(株)香川銀行	本店 他50支店 6出張所	香川県	銀行業	店舗	49,656.15 (5,426.72)	3,480	1,343	363		5,187	712
		松山支店 他10支店	愛媛県	銀行業	店舗	7,787.42 (5.70)	890	206	18		1,115	136
		徳島支店 他1支店	徳島県	銀行業	店舗	1,115.91 (132.29)	126	37	5		169	28
高知支店		高知県	銀行業	店舗	245.29	65	8	1		75	14	
岡山支店 他7支店		岡山県	銀行業	店舗	7,881.70 (89.27)	886	156	24		1,068	120	

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント	設備の内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
						(面積㎡)	帳簿価額(百万円)					
連結 子会社	(株)香川銀行	福山支店	広島県	銀行業	店舗	842.41	67	5	1		74	10
		大阪支店 他1支店	大阪府	銀行業	店舗	1,151.24 (295.40)	366	26	8		402	35
		東京支店	東京都	銀行業	店舗	205.77 (205.77)		0	0		0	5
		事務 センター	香川県	銀行業	事務セ ンター	2,394.59	504	1,920	161		2,586	68
		寮・社宅	香川県 他	銀行業	寮・社 宅	15,285.52	1,104	298			1,402	
		グラウンド	香川県	銀行業	その他 の設備	15,239.00	164	0			164	
		その他の設 備	香川県	銀行業	その他 の設備	7,353.69	386	0	5		391	
	(株)徳銀 ビジネス サービス	本社	徳島県	その他	本社							24
	(株)徳銀 ソフト	本社	徳島県	その他	本社							24
	トモニ カード(株)	本社	徳島県	その他	本社			6	0	4	11	6
	(株)徳銀 キャピタル	本社	徳島県	その他	本社				0		0	
	(株)香川銀 リース	本社 他3営業所	香川県 他	リース 業	本社			1	194		196	25
	香川ビジネ スサービス (株)	本社	香川県	その他	本社				0		0	241
香川銀コン ピューター サービス(株)	本社	香川県	その他	本社				0		0	39	
(株)香川銀 カード	本社	香川県	その他	本社			0	0		1	10	
(株)香川銀 キャピタル	本社	香川県	その他	本社				0		0	1	

- (注) 1. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め731百万円であります。
2. 動産は、事務機械949百万円、その他214百万円であります。
3. 従業員数は、就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
4. 銀行業を営む連結子会社の店舗外自動設備222か所は、上記に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設・改修等

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完成予 定年月
						総額	既支払額			
株式会社 香川銀行	屋島寮	香川県 高松市	新設	銀行業	社員寮	486	20	自己資金	平成 22年8月	平成 24年3月

(2) 売却・除却等

当連結会計年度末において、銀行業、リース業及びその他ともに重要な設備の売却・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	476,000,000
計	476,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	152,850,088	152,850,088	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	152,850,088	152,850,088		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日(注)	152,850	152,850	25,000	25,000	6,250	6,250

(注) 株式会社徳島銀行と株式会社香川銀行の両行が、株式移転により共同で当社を設立したことに伴う新株の発行であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		60	32	1,615	92		9,145	10,944	
所有株式数(単元)		507,905	21,282	423,534	125,166		449,019	1,526,906	159,488
所有株式数の割合(%)		33.26	1.39	27.74	8.20		29.41	100.00	

- (注) 1. 自己株式1,607株は「個人その他」に16単元及び「単元未満株式の状況」に7株含めて記載しております。
 2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ50単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,609	4.97
トモニホールディングス従業員持株会	香川県高松市亀井町7-1	4,456	2.91
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	3,775	2.46
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	3,699	2.42
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	3,271	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,167	2.07
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,014	1.97
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTAMONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,696	1.76
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,603	1.70
日本ハム株式会社	大阪市中央区南本町3丁目6-14	2,556	1.67
計		36,849	24.10

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 1,600 (相互保有株式) 907,200		
完全議決権株式(その他)	151,781,800	1,517,818	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	159,488		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	152,850,088		
総株主の議決権		1,517,818	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が50個含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トモニホールディングス 株式会社	香川県高松市亀井町 7番地1	1,600		1,600	0.00
(相互保有株式) 株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜 1丁目16番地	492,000		492,000	0.32
(相互保有株式) 株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町 6番地1	415,200		415,200	0.27
計		908,800		908,800	0.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく株式報酬型ストックオプションとして、取締役に対して新株予約権を割当ててを、平成23年6月29日開催の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社、株式会社徳島銀行及び株式会社香川銀行の全取締役21名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 「募集事項」4に記載しております。
株式の数	546,000株 「募集事項」4に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により付与される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	「募集事項」8に記載してあります。
新株予約権の行使の条件	「募集事項」9に記載してあります。
新株予約権の譲渡に関する事項	「募集事項」11に記載してあります。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「募集事項」13に記載してあります。

決議された新株予約権の募集事項については次のとおりであります。

[募集事項]

1. 新株予約権の名称

トモニホールディングス株式会社 第1回株式報酬型新株予約権

2. 新株予約権の割当ての対象者及びその人数

当社、株式会社徳島銀行及び株式会社香川銀行の全取締役21名

3. 新株予約権の総数 5,460個

上記の総数は割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割当て新株予約権の総数が減少したときは、割当て新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

5. 新株予約権の払込金額

新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算定した公正価値に基づいた価額を払込金額とする。なお、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当該払込金額の払込みに代えて当社に対する報酬債権と相殺するものとする。

6. 新株予約権の割当日

平成23年7月25日

7. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

8. 新株予約権を行使できる期間

平成23年7月26日から平成53年7月25日までとする。

ただし、権利行使期間の最終日が当社の休業日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

9. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使において、当社及び当社の子会社である株式会社徳島銀行及び株式会社香川銀行のいずれの取締役の地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

10. 新株予約権の取得に関する事項

(1) 新株予約権者が権利行使をする前に、前記9項の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会（株主総会が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

11. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。

12. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

13. 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記4項に準じて決定する。

(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

(4) 新株予約権を行使することができる期間

前記8項に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記8項に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(5) 新株予約権の取得に関する事項

前記10項に準じて決定する。

(6) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記12項に準じて決定する。

14. 1株に満たない端数の処理

新株予約権者が新株予約権を行使した場合に新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数があるときには、これを切り捨てるものとする。

15. 新株予約権の行使に際して出資される財産の払込取扱場所

香川県高松市亀井町6番地1

株式会社香川銀行 本店営業部

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,607	509,149
当期間における取得自己株式	152	43,990

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,607		1,759	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけたうえで、経営体質の一層の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。このような観点から、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり8円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、金融機関を取巻く厳しい経営環境に対応すべく、コスト競争力を高めるとともに、お客さまのニーズに即応する金融サービス提供のために有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	1,222	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成23年3月
最高(円)	375
最低(円)	240

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社は平成22年4月1日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。従って、それ以前の株価については該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	342	322	358	375	357	345
最低(円)	261	272	292	323	320	240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		遠山 誠 司	昭和22年3月30日生	昭和45年4月 (株)香川銀行入行 平成5年4月 同行松山支店長 平成7年6月 同行取締役松山支店長 平成10年8月 同行常務取締役営業統轄本部長 平成14年6月 同行専務取締役総合企画本部長 平成15年4月 同行取締役頭取コンプライアンス統括部担当 平成18年7月 同行取締役頭取(現職) 平成22年4月 当社代表取締役会長(現職)	(注)2	25
代表取締役 社長兼CEO(最 高経営責任 者)		柿内 慎 市	昭和19年10月29日生	昭和42年4月 (株)徳島銀行入行 平成3年2月 同行人事部長兼総合企画部付部長(秘書室長) 平成3年6月 同行取締役人事部長兼総合企画部付部長(秘書室長) 平成5年3月 同行常務取締役人事部長 平成9年6月 同行専務取締役人事部長 平成11年4月 同行専務取締役総合企画本部長 平成15年6月 同行取締役頭取 平成22年4月 当社代表取締役社長兼CEO(最高経営責任者)(現職) 平成23年6月 (株)徳島銀行代表取締役会長(現職)	(注)2	93
取締役常務	経営企画 部長	高橋 邦 明	昭和26年3月12日生	昭和49年4月 (株)香川銀行入行 平成15年3月 同行市場金融部長 平成17年6月 同行取締役市場金融部長 平成19年6月 同行常務取締役総合企画部・市場金融部担当 兼総合企画部長兼秘書室長 平成22年4月 当社取締役常務経営企画部長(現職) 平成22年6月 (株)徳島銀行取締役(現職)	(注)2	14
取締役常務	グループ 戦略部長	山 川 廣 一	昭和29年10月12日生	昭和53年4月 (株)徳島銀行入行 平成19年6月 同行執行役員リスク統括部長 平成20年6月 同行取締役執行役員リスク統括部長 平成21年6月 同行取締役常務執行役員総合企画本部副部長 平成22年4月 当社取締役常務グループ戦略部長(現職) 平成22年6月 (株)香川銀行取締役(現職)	(注)2	8
取締役常務	リスク・ コンプライ アンス 部長	福 川 盛 二	昭和29年10月20日生	昭和52年4月 (株)香川銀行入行 平成16年2月 同行本店営業部長 平成16年6月 同行取締役本店営業部長 平成18年6月 同行常務取締役本店営業部長 平成22年4月 同行取締役(現職) 平成22年4月 当社取締役常務リスク・コンプライアンス部長(現職)	(注)2	18
取締役常務	監査部長	玉 垣 一	昭和24年8月5日生	昭和49年4月 (株)徳島銀行入行 平成12年4月 同行企画部長 平成15年6月 同行取締役人事部長 平成16年4月 同行取締役監査部長 平成18年6月 同行取締役執行役員監査部長 平成22年4月 当社取締役常務監査部長(現職)	(注)2	58
取締役		吉 岡 宏 美	昭和27年11月3日生	昭和51年4月 (株)徳島銀行入行 平成12年4月 同行営業企画部長 平成13年6月 同行取締役営業企画部長 平成15年6月 同行常務取締役総合企画本部長兼企画部長 平成18年6月 同行取締役専務総合企画本部長兼企画部長 平成22年2月 同行取締役専務 平成22年4月 当社取締役(現職) 平成23年6月 (株)徳島銀行代表取締役頭取(現職)	(注)2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		下村 正治	昭和24年9月1日生	昭和47年4月 ㈱香川銀行入行 平成15年3月 同行総合企画部長 平成15年6月 同行取締役総合企画部長 平成17年2月 同行常務取締役総合企画部長 平成18年6月 同行専務取締役総合企画部・総務部・事務システム部担当 平成21年4月 同行専務取締役融資本部長(現職) 平成22年4月 当社取締役(現職)	(注)2	23
常勤監査役		多田 桂	昭和29年3月21日生	昭和53年4月 大蔵省(現財務省)四国財務局入局 平成15年7月 四国財務局総務部経済調査課長 平成18年7月 四国財務局総務部総務課長 平成21年7月 関東財務局水戸財務所長 平成22年7月 北陸財務局管財部長 平成23年5月 四国財務局退職 平成23年6月 ㈱徳島銀行監査役(非常勤)(現職) 平成23年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)3	—
監査役		原口 英毅	昭和22年1月19日生	昭和45年4月 大蔵省(現財務省)四国財務局入局 平成11年6月 四国財務局松山財務事務所長 平成12年7月 四国財務局管財部長 平成13年6月 四国財務局退職 平成13年7月 (社)四国地区信用金庫協会 常務理事 平成15年6月 (社)四国地区信用金庫協会 退職 平成15年6月 ㈱徳島銀行常勤監査役(現職) 平成22年4月 当社監査役(現職)	(注)4	18
監査役		井上 哲	昭和24年2月3日生	昭和42年4月 大蔵省(現財務省)四国財務局入局 昭和55年7月 四国財務局松山財務部管財課国有財産管理官 平成元年7月 四国財務局理財部金融検査課金融検査官 平成5年7月 四国財務局松山財務事務所理財課長 平成15年7月 中国財務局鳥取財務事務所長 平成17年7月 九州財務局理財部検査監理官 平成19年6月 ㈱香川銀行常勤監査役(現職) 平成22年4月 当社監査役(現職)	(注)4	3
監査役		株屋根 明	昭和25年10月14日生	昭和48年4月 ㈱香川銀行入行 平成14年2月 同行支店部長 平成19年4月 同行総務部長 平成22年3月 同行退職 平成23年2月 同行特別職員(事務嘱託) 平成23年6月 ㈱香川銀行常勤監査役(現職) 平成23年6月 当社監査役(現職)	(注)5	30
計						318

- (注) 1. 監査役の多田桂、原口英毅、井上哲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成22年4月1日より、平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

当社は、株式会社徳島銀行及び株式会社香川銀行を子会社とする共同持株会社であり、地域金融機関グループとしての公共性に鑑み、コーポレート・ガバナンス態勢を適切に整備・運営していくことを、重要な経営課題の一つと位置づけております。

イ 会社の機関の内容

当社の取締役会は、提出日現在 8 名の取締役により構成され、原則として毎月 1 回開催し、当社及び当社が経営管理を行う子会社等の経営の基本方針、法令で定められた事項やリスク管理・コンプライアンス等その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

経営会議は、取締役会長、取締役社長及び取締役常務により構成され、原則として毎月 2 回開催し、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて、全般的執行方針を確立するため経営に関する重要事項にかかる各施策の方向性を協議し、あわせて業務執行の全般的統制を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、提出日現在監査役 4 名（うち社外監査役 3 名）で構成されており、監査役会で策定された監査の方針及び監査計画に基づき、取締役会、経営会議及びその他の重要な会議への出席や業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

なお当社は、定款において、会社法第427条第 1 項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第 1 項が定める最低責任限度額に限定する責任限定契約を締結することができる旨の規定を設けておりますが、現時点においては、社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

ロ 内部統制の基本方針

当社は、以下の内部統制基本方針を定め、業務の適正を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

「内部統制基本方針」

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備する。

1 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1) 取締役会の設置

当社は、取締役から構成する取締役会を設置する。取締役会は、毎月 1 回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やリスク管理・コンプライアンス等その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する。なお、監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行状況を監査する。

(2) 法令等遵守方針・規程等の制定

取締役会は、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の最重要事項として位置づけ、役職員が法令や諸規則を厳守し、社会的規範を逸脱することなく、業務の健全かつ適切な運営を図るため、法令等遵守方針を制定するとともに、役職員が法令、定款および当社諸規程等を遵守した行動をとるため、コンプライアンス・マニュアルを制定する。

(3) グループコンプライアンス委員会の設置

取締役会は、グループコンプライアンス委員会を設置し、グループコンプライアンス委員会は、当社を含めた当社グループのコンプライアンスに関する事項について審議する。

(4) コンプライアンス統括部門の設置

取締役会は、コンプライアンス統括部門としてリスク・コンプライアンス部を設置する。コンプライアンス統括部門は、コンプライアンスに関する諸施策の立案、周知徹底、指導およびその進捗状況を一元的に管理する。

(5) 内部監査部門の設置

取締役会は、内部監査部門として業務部門から独立した監査部を設置するとともに、内部監査規程を制定する。内部監査部門は、内部監査規程に基づき、法令等遵守態勢の適切性・有効性を検証する。

(6) 内部通報者保護規程の制定

取締役会は、内部通報者保護規程を制定し、社員等が社内外に設置した通報・相談窓口に対して、組織的または個人的な法令違反行為等に関する相談または通報を行った場合に、当該通報等を適正に処理し、通報者等を保護する態勢を構築する。

(7) 反社会的勢力に対する基本方針等の制定

取締役会は、反社会的勢力等による被害を防止するため、反社会的勢力に対する基本方針を制定する。取締役会は、反社会的勢力情報の管理部門を設置するとともに、反社会的勢力の情報管理に関する規程を制定する。反社会的勢力情報の管理部門は、反社会的勢力に関する情報を一元的に管理し、子会社における反社会的勢力との取引を排除するための取組みを支援するとともに、研修活動の実施、対応マニュアルの整備および外部専門機関との連携等を行う。

(8) 財務報告に係る内部統制基本方針の制定

取締役会は、公平かつ適時・適切な財務報告に係る内部統制の重要性について認識し、当社の財務諸表等に係る信頼性を確保するために必要な体制の整備・運用を実施するため、財務報告に係る内部統制基本方針を制定する。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(1) 文書および記録の管理に関する各規則に従い、取締役の職務執行に係る情報を、文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という）に記録し、保存する。

(2) 取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できる。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) リスク管理の基本方針の制定

取締役会は、当社および子会社の経営の健全性を確保し、各種リスクに見合った適正な収益を上げるため、リスク管理の基本方針を制定する。

(2) リスク管理規程等の制定

取締役会は、当社および子会社全体にかかるリスク管理規程・各種リスク管理規程を制定し、各種リスクを認識したうえで、リスクの種類・範囲を特定することで、リスク管理を適正に行う。

(3) グループリスク管理委員会の設置

取締役会は、グループリスク管理委員会を設置し、グループリスク管理委員会は、各種リスクを包括的に認識し、リスクをその特性に応じた適正な範囲・規模に管理することにより、リスク管理に特化した具体的実践的な事項について審議・決定する。

(4) リスク管理統括部門の設置

取締役会は、リスク管理統括部門としてリスク・コンプライアンス部を設置し、リスク管理統括部門は、リスク管理の状況をモニタリングし、各種リスクを統括管理する。

(5) 内部監査部門の設置

取締役会は、内部監査部門として業務部門から独立した監査部を設置するとともに、内部監査規程を制定する。内部監査部門は、内部監査規程に基づきリスク管理態勢の適切性・有効性を検証する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役会を原則月1回定期的に開催する他、必要に応じて適宜開催するものとし、業務運営の基本方針および経営戦略に関わる重要な事項について議論を行う。

(2) 取締役会は、経営理念に基づき、長期経営計画を策定し、目指すべき姿、達成すべき目標および業務執行の方向性を明確にするとともに、この長期経営計画に基づく具体的施策として、事業年度毎の経営方針を策定する。

(3) 取締役会規程により定められている事項およびその付議基準に該当する事項については、全て取締役会に付議されることを遵守する。

(4) 取締役会は、取締役をはじめ全役職員の職務の執行が効率的に行われるよう、業務分掌規程および職務権限規程を制定する。

5 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役会および監査役の設置

当社の子会社は、業務の決定および執行についての相互監視が適正に行われるように、取締役会および監査役を設置する。また、当社の取締役会は、当社の取締役または監査役を子会社の取締役または監査役に派遣し、子会社における業務および財務の状況を定期的に監督する。

(2) 子会社統括部門による管理

当社の取締役会は、当社子会社統括部門を経営企画部と定め、当社子会社統括部門は、子会社から適時に業務および財務の状況の報告を受け、子会社の統括的な管理を行う。

(3) グループ内取引等に関する管理

当社の取締役会は、グループ内取引等について法令等に則した適切な対応等を行うとともに、リスクの移転により、個々のグループ内会社では対応できないリスクの波及が生じ、グループの業務の健全性に重大な影響をおよぼす可能性があることを十分に認識し、グループとして適切な管理を行う。

(4) コンプライアンス統括部門による指導

当社コンプライアンス統括部門は、当社グループ全体として、適正な体制が確保されるよう子会社におけるコンプライアンス体制等について指導する。

(5) 内部監査部門による監査

当社の内部監査部門は、グループ経営管理契約書に基づき、子会社における業務の適正な運営を確保するため監査を実施し、かつその適正化を図るために必要な提言を行う。

6 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

(1) 補助者の配置要請

監査役は、取締役会に対して、その職務を補助するため、補助者の配置を求めることができるものとする。

(2) 補助者の配置

取締役会は、前項の具体的な内容について、監査役会と協議のうえ決定する。

7 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

(1) 監査役職務補助者の任命・異動・人事評価・懲戒処分については、あらかじめ監査役の意見を聴取し、これを尊重するものとする。

8 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行う。また、当該報告事項について実効的かつ機動的な報告がなされるよう、監査役会は、取締役会に対して、諸規程の制定その他の社内体制の整備を求めるものとする。

9 その他 監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役による各種会議への出席

監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会およびその他の重要な会議または委員会に出席できることを、各種規程に明記する。

(2) 代表取締役との定期的な意見交換

監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、代表取締役の経営方針を確認するとともに、当社が対処すべき課題、当社を取り巻くリスクのほか、監査役による監査の環境整備の状況および監査上の重要課題等について意見交換を行う。

(3) 会計監査人との連携

監査役会は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見および情報の交換を行い、効率的な監査を実施する。

(4) 内部監査部門等との連携

監査役は、監査職務の遂行にあたり、内部監査部門等と緊密な連携を保ち、監査役による監査機能の強化および監査活動等における実効性の向上を図る。

内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査)

当社は、グループ内の他の部門から独立した内部監査の組織として、監査部(提出日現在13名)を設置しております。内部監査は、「内部監査基本方針」、「監査規程」等に則り、当社及び「グループ経営管理契約書」に基づき受託した子銀行各行に対して、内部管理態勢等の適切性、有効性を検証することにより、実施しております。内部監査の結果は、定期的に取り締役に報告しております。

(監査役監査)

当社は、監査役監査の組織として、監査役制度を採用し、監査役会は社外監査役3名を含む監査役4名(提出日現在)で構成されております。監査役は、監査役会で策定された監査の方針及び監査計画に基づき、取締役会、経営会議及びその他の重要な会議への出席や業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

監査役及び監査役会は、監査業務を遂行するに当たり、内部監査部門と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実行しております。また、会計監査人とも定期的な会合をもつなど緊密な連携を保ち、積極的な意見及び情報交換を行い、効率的な監査を実行しております。

(会計監査)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属する大西俊哉、武田宏之及び浅野功の合計3名であります。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名、その他8名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役3名(提出日現在)を選任しており、いずれも当社グループの出身者でなく、当社との間に人的関係、資本的关系及びその他の利害関係はありません。また、社外監査役3名は、独立役員に指定しております。

なお、社外監査役の多田桂氏及び原口英毅氏は、連結子会社の株式会社徳島銀行の社外監査役に就任し、井上哲氏は連結子会社の株式会社香川銀行の社外監査役に就任しております。

社外監査役3名については、監査態勢の中立性及び独立性を高めるとともに、豊富な見識及び経験に基づいた中立的な監査意見の表明を期待して選任しております。これらの社外監査役は、取締役会や監査役会を通じて、内部監査部門及び会計監査人と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しております。

なお、当社は、株主の負託を受けた独立の機関として社外監査役3名を含む監査役制度を採用しており、取締役の業務執行を監査することにより企業統治体制を整備しているため、社外取締役は選任していません。

役員の報酬等の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額等

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)			
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	4	97	62	11	24
監査役 (社外監査役を除く。)	1	13	12		1
社外役員					

(注) 1．報酬限度額は、当社設立にあたり、平成21年11月25日開催の株式会社徳島銀行臨時株主総会及び株式会社香川銀行臨時株主総会において、当社設立の日から最初の定時株主総会までの報酬等の額として、取締役が1億7,000万円以内(役員賞与を含む。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)、監査役が3,000万円以内(役員賞与を含む。)と決議いただいております。

2．報酬には、下記のものが含まれております。

- ・当事業年度において費用処理した役員賞与引当金繰入額 11百万円

- 取締役 4名 11百万円

- ・当事業年度において費用処理した役員退職慰労引当金繰入額 25百万円

- 取締役 4名 24百万円

- 監査役 1名 1百万円

3．事業年度末現在の取締役及び社外役員の人員数は、それぞれ8名及び2名ですが、上記の支給人数との相違は、無報酬の取締役4名及び社外役員2名がそれぞれ存在していることによるものであります。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

二．役員の報酬等の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員の報酬限度額を決定しております。

株式の保有状況

当事業年度

当社について以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

該当ありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当ありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の連結貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）株式会社徳島銀行について以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数	82銘柄
貸借対照表計上額の合計額	6,515百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（特定投資株式）

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	747,563	287	経営戦略上の協力関係の維持・強化
株式会社名古屋銀行	950,000	254	経営戦略上の協力関係の維持・強化
株式会社愛媛銀行	932,000	219	経営戦略上の協力関係の維持・強化
ニホンフラッシュ株式会社	280,000	177	取引関係の維持・強化
株式会社四国銀行	669,000	170	経営戦略上の協力関係の維持・強化
株式会社第三銀行	787,000	169	経営戦略上の協力関係の維持・強化
株式会社百五銀行	409,000	152	経営戦略上の協力関係の維持・強化
株式会社西日本シティ銀行	526,400	125	経営戦略上の協力関係の維持・強化
株式会社愛知銀行	23,900	123	経営戦略上の協力関係の維持・強化
株式会社栃木銀行	326,000	119	経営戦略上の協力関係の維持・強化
株式会社宮崎太陽銀行	420,000	99	経営戦略上の協力関係の維持・強化
株式会社フジ	50,000	81	取引関係の維持・強化
株式会社北日本銀行	38,300	78	経営戦略上の協力関係の維持・強化
丸三証券株式会社	138,000	56	経営戦略上の協力関係の維持・強化
株式会社鳥取銀行	277,000	47	経営戦略上の協力関係の維持・強化
株式会社四電工	123,000	46	取引関係の維持・強化
株式会社みちのく銀行	100,000	15	経営戦略上の協力関係の維持・強化
株式会社池田泉州ホールディングス	138,000	15	経営戦略上の協力関係の維持・強化
株式会社山口フィナンシャルグループ	17,000	13	経営戦略上の協力関係の維持・強化

（みなし保有株）

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	186,000	71	議決権行使の指図

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当額 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	15,134	363	570	1,290
非上場株式				

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当金としての剰余金の配当の決定機関

当社は、中間配当金としての剰余金の配当について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。これは、中間配当金としての剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			12	
連結子会社			127	
計			139	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
3. 当社は、平成22年4月1日設立のため、前連結会計年度及び前事業年度に係る記載はしていません。
4. 当社は、平成22年4月1日付で株式会社徳島銀行と株式会社香川銀行が経営統合し、株式移転により設立した完全親会社であり、当連結会計年度の連結財務諸表は、株式会社徳島銀行の連結財務諸表を引き継いで作成しております。
5. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の連結財務諸表並びに当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。
6. 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し連結財務諸表等の適正性を確保する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
資産の部	
現金預け金	89,921
コールローン及び買入手形	20,000
買現先勘定	2 10,000
買入金銭債権	181
商品有価証券	810
金銭の信託	8,751
有価証券	1, 8, 14 556,054
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 1,801,528
外国為替	7 3,533
リース債権及びリース投資資産	8 8,105
その他資産	8 16,433
有形固定資産	11, 12 26,182
建物	8,290
土地	10 16,010
リース資産	6
建設仮勘定	39
その他の有形固定資産	1,834
無形固定資産	570
ソフトウェア	443
リース資産	13
その他の無形固定資産	113
繰延税金資産	19,108
支払承諾見返	10,758
貸倒引当金	32,099
資産の部合計	2,539,841
負債の部	
預金	2,302,425
譲渡性預金	38,115
借入金	8, 13 31,481
外国為替	74
その他負債	8 18,131
賞与引当金	283
役員賞与引当金	68
退職給付引当金	3,481
役員退職慰労引当金	843
睡眠預金払戻損失引当金	282
偶発損失引当金	270
繰延税金負債	2
再評価に係る繰延税金負債	10 1,243
支払承諾	10,758
負債の部合計	2,407,463

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
純資産の部	
資本金	25,000
資本剰余金	22,032
利益剰余金	84,143
自己株式	304
株主資本合計	130,872
その他有価証券評価差額金	1,422
繰延ヘッジ損益	1
土地再評価差額金	¹⁰ 1,299
その他の包括利益累計額合計	123
少数株主持分	1,629
純資産の部合計	132,377
負債及び純資産の部合計	2,539,841

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	60,944
資金運用収益	47,535
貸出金利息	40,916
有価証券利息配当金	6,426
コールローン利息及び買入手形利息	119
買現先利息	5
預け金利息	16
その他の受入利息	50
役務取引等収益	5,770
その他業務収益	6,936
その他経常収益	702
経常費用	53,807
資金調達費用	3,868
預金利息	3,530
譲渡性預金利息	103
コールマネー利息及び売渡手形利息	0
借入金利息	207
その他の支払利息	27
役務取引等費用	2,788
その他業務費用	6,195
営業経費	30,825
その他経常費用	10,129
貸倒引当金繰入額	2,822
その他の経常費用	7,306 ¹
経常利益	7,136
特別利益	40,796
固定資産処分益	0
負ののれん発生益	39,883
償却債権取立益	899
段階取得に係る差益	13
特別損失	261
固定資産処分損	56
減損損失	169 ²
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35
税金等調整前当期純利益	47,671
法人税、住民税及び事業税	325
法人税等調整額	1,556
法人税等合計	1,882
少数株主損益調整前当期純利益	45,789
少数株主利益	193
当期純利益	45,596

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	45,789
その他の包括利益	1,648
その他有価証券評価差額金	1,649
繰延ヘッジ損益	0
包括利益	44,141
親会社株主に係る包括利益	43,958
少数株主に係る包括利益	182

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	11,036
当期変動額	
株式移転による増加	13,963
当期変動額合計	13,963
当期末残高	25,000
資本剰余金	
前期末残高	9,519
当期変動額	
株式移転による増加	12,513
当期変動額合計	12,513
当期末残高	22,032
利益剰余金	
前期末残高	39,074
当期変動額	
剰余金の配当	535
当期純利益	45,596
土地再評価差額金の取崩	9
当期変動額合計	45,069
当期末残高	84,143
自己株式	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	303
自己株式の取得	0
当期変動額合計	304
当期末残高	304
株主資本合計	
前期末残高	59,629
当期変動額	
株式移転による増加	26,173
剰余金の配当	535
当期純利益	45,596
自己株式の取得	0
土地再評価差額金の取崩	9
当期変動額合計	71,242
当期末残高	130,872

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,571
当期変動額合計		1,571
当期末残高		1,422
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		0
当期変動額合計		0
当期末残高		1
土地再評価差額金		
前期末残高		1,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		9
当期変動額合計		9
当期末残高		1,299
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高		1,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,579
当期変動額合計		1,579
当期末残高		123
少数株主持分		
前期末残高		515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,113
当期変動額合計		1,113
当期末残高		1,629

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
純資産合計	
前期末残高	61,601
当期変動額	
株式移転による増加	26,173
剰余金の配当	535
当期純利益	45,596
自己株式の取得	0
土地再評価差額金の取崩	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	466
当期変動額合計	70,776
当期末残高	132,377

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	47,671
減価償却費	2,007
減損損失	169
のれん償却額	52
負ののれん発生益	39,883
貸倒引当金の増減()	18,002
賞与引当金の増減額(は減少)	13
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	463
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	132
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	4
偶発損失引当金の増減()	93
資金運用収益	47,535
資金調達費用	3,868
有価証券関係損益()	1,424
金銭の信託の運用損益(は運用益)	231
為替差損益(は益)	2,910
固定資産処分損益(は益)	56
貸出金の純増()減	2,627
預金の純増減()	55,521
譲渡性預金の純増減()	3,484
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	19,314
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,166
コールローン等の純増()減	70,673
外国為替(資産)の純増()減	2,093
外国為替(負債)の純増減()	60
資金運用による収入	48,380
資金調達による支出	4,005
リース債権及びリース投資資産の純増()減	902
その他	123
小計	145,249
法人税等の支払額	389
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,859

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	179,793
有価証券の売却による収入	11,086
有価証券の償還による収入	64,254
子会社株式の取得による支出	383
有形固定資産の取得による支出	1,053
有形固定資産の売却による収入	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	538
少数株主への配当金の支払額	1
自己株式の取得による支出	0
リース債務の返済による支出	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	545
現金及び現金同等物に係る換算差額	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	38,466
現金及び現金同等物の期首残高	15,421
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	30,612
現金及び現金同等物の期末残高	1 84,500

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 11社 株式会社徳島銀行 株式会社香川銀行 株式会社徳銀ビジネスサービス 香川ビジネスサービス株式会社 株式会社香川銀リース 株式会社徳銀ソフト 香川銀コンピューターサービス株式会社 トモニカード株式会社 株式会社香川銀カード 株式会社徳銀キャピタル 株式会社香川銀キャピタル</p> <p>(2) 非連結子会社 投資事業有限責任組合オリブ一号 源内スピリット1号投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 投資事業有限責任組合オリブ一号 源内スピリット1号投資事業有限責任組合</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 11社</p>
4. 開示対象特別目的会社に関する事項	<p>該当ありません。</p>
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。</p>

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社の出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>その他有価証券のうち、売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額を時価としております。これにより、市場価格を時価として算定した場合と比べて、「有価証券」が1,872百万円増加、「繰延税金資産」が756百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が1,115百万円増加しております。</p> <p>なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、10年国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する方法により算定されており、価格決定変数は10年国債の利回り及び同利回りのボラティリティ等であります。</p> <p>(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物：7年～50年 その他：3年～20年</p>
	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>
	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
	<p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>創立費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,631百万円であります。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(7) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(8) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(9) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、前払年金費用1,402百万円は、「その他資産」に含めて表示しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務</p> <p>その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異</p> <p>各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年又は10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p> <p>(追加情報)</p> <p>株式会社香川銀行は、平成23年4月1日付で、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う退職給付制度の一部終了益238百万円を翌連結会計年度に計上する予定であります。</p>
	<p>(10) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準	睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。
(12) 偶発損失引当金の計上基準	偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金等の支払いに備えるため、予め定めている償却・引当基準に基づき将来の負担金支払見積額を計上しております。
(13) 収益及び費用の計上基準	ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(14) 外貨建資産・負債の換算基準	外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(15) リース取引の処理方法 (借手側)	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
(貸手側)	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を、同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の期首の価額として計上しております。
	また、当該リース投資資産については、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。
	なお、リース取引開始日に遡及して同会計基準を適用した場合に比べ、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、144百万円多く計上されております。
(16) 重要なヘッジ会計の方法	
(イ)金利リスク・ヘッジ	金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。
(ロ)為替変動リスク・ヘッジ	銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
	ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
(17)のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。
(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(19) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は35百万円減少しております。
(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金163百万円を含んでおります。
2. 現先取引により受け入れている譲渡性預け金には、自由に処分できる権利を有するものではありません。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は9,578百万円、延滞債権額は51,056百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は269百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,579百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は69,483百万円であります。
- なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は25,476百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 43,539百万円 |
| 貸出金 | 162百万円 |
| リース債権及びリース投資資産 | 773百万円 |
| その他資産 | 1,455百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 借入金 | 20,795百万円 |
| その他負債 | 396百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券44,805百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち保証金は449百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は216,432百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが214,619百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
- また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社徳島銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格で(自己所有の寮・社宅に係る土地については同政令第2条第3号固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って)再評価しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	3,001百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額	25,655百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額	4,791百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,000百万円が含まれております。	
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は13,353百万円であります。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)			
1. その他の経常費用には、貸出金償却4,594百万円、株式等償却873百万円及び株式等売却損808百万円を含んでおります。			
2. 当連結会計年度において、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額169百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地42百万円、建物21百万円及びその他の有形固定資産106百万円であります。			
用途	種類	場所	減損損失
稼働資産	営業用店舗	徳島県内	37百万円
稼働資産	営業用店舗	香川県内	19百万円
稼働資産	営業用店舗	岡山県内	6百万円
稼働資産	営業用店舗	愛媛県内	0百万円
遊休資産	所有土地・建物	徳島県内	49百万円
遊休資産	所有土地・建物	香川県内	55百万円
遊休資産	所有建物	岡山県内	0百万円
銀行業を営む連結子会社は、営業用店舗については、営業店(または各グループ店)毎に管理会計で継続的に収支を把握していることから各営業店(または各グループ店)を、また遊休資産については各資産を、それぞれグルーピングの単位としております。また、当社及びその他の連結子会社は、各社をグルーピングの単位としております。			
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額により算定しております。使用価値を算定する際の将来キャッシュ・フローの割引率は2.17%を使用しております。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当ありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	77,161	75,688		152,850	注1
合計	77,161	75,688		152,850	
自己株式					
普通株式		908		908	注2
合計		908		908	

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加75,688千株は、株式移転による増加(株式会社香川銀行分)であります。
2. 普通株式の自己株式の増加908千株は、株式移転による増加907千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

当社は、平成22年4月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額です。

株式会社徳島銀行

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	308	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

株式会社香川銀行

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	227	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,222	利益剰余金	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	
(単位：百万円)	
平成23年 3月31日現在	
現金預け金勘定	89,921
日本銀行への預け金以外の預け金	5,420
現金及び現金同等物	84,500
2. 株式移転により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式移転により新たに株式会社香川銀行を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。	
資産合計	1,235,696百万円
うち貸出金	941,269百万円
うち有価証券	253,974百万円
負債合計	1,170,424百万円
うち預金	1,139,822百万円

(リース取引関係)

(借手側)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1. ファイナンス・リース取引	
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
リース資産の内容	
有形固定資産	
事務機器及び車両運搬具であります。	
無形固定資産	
ソフトウェアであります。	
リース資産の減価償却の方法	
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引	
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	30百万円
無形固定資産	137百万円
合計	168百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	18百万円
無形固定資産	88百万円
合計	106百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	- 百万円
無形固定資産	- 百万円
合計	- 百万円
年度末残高相当額	
有形固定資産	11百万円
無形固定資産	49百万円
合計	61百万円

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
・ 未経過リース料年度末残高相当額	
1 年内	33百万円
1 年超	30百万円
合計	63百万円
・ リース資産減損勘定の年度末残高	- 百万円
・ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料	46百万円
リース資産減損勘定取崩額	- 百万円
減価償却費相当額	44百万円
支払利息相当額	1百万円
減損損失	- 百万円
・ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引	
・ オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1 年内	106百万円
1 年超	590百万円
合計	697百万円

(貸手側)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
1. リース投資資産の内訳		
リース料債権部分	9,084百万円	
見積残存価額部分	10百万円	
受取利息相当額()	990百万円	
合計	8,104百万円	
2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額		
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
1 年以内	0	3,210
1 年超	0	2,406
2 年以内		
2 年超		1,694
3 年以内		
3 年超		1,049
4 年以内		
4 年超		536
5 年以内		
5 年超		187

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金、貸出金業務等の銀行業務を中心に各種金融サービスを提供しております。銀行業務を行うに当たっては、地域における持続的かつ安定的な金融仲介機能を発揮するため、必要な資金を地域の企業及び個人等から預金及び譲渡性預金により調達し、地域の企業及び個人等に対する貸出金により運用するとともに、一部は金融市場等で有価証券により運用しております。

当社グループが保有する貸出金、有価証券等の金融資産と預金等の金融負債は期間構造が異なるため、市場の金利変動に伴うリスクに晒されていることから、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行い、市場リスクを適切にコントロールして安定的な収益を確保できる運営に努めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金は、主に地域の中小企業者に対する事業性貸出及び個人に対する消費性ローンであり、貸出先の倒産や債務不履行等による信用リスクに晒されており、有価証券は、主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動に伴う市場リスクに晒されております。

金融負債は、主として地域の企業及び個人等からの預金であり、当社グループの信用状況等の変化や予期せぬ経済環境等の変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生する流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、顧客の輸出入予約のヘッジ取引を目的とした為替予約取引、及び貸出金の金利リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、信用リスク及び市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、信用リスクに関する諸規程・基準に基づき、営業推進部門から独立した与信管理部門において、適切な信用リスクの管理を行っております。また、信用リスクの管理の状況については、定期的開催されるグループリスク管理委員会等において審議・報告される体制としております。さらに、信用リスクの管理の状況については、監査部門による内部監査を実施しております。

また、信用リスク管理の高度化を図るため行内格付制度を導入し、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリング等に活用しております。与信ポートフォリオについては、業種集中度合いや大口集中度合い等のモニタリングを行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や取引状況を定期的に把握・管理しております。

市場リスクの管理

当社グループは、市場リスク管理に関する諸規程・マニュアルに基づき、適切な市場リスクの管理を行っております。また、市場リスクの管理の状況については、定期的開催されるグループリスク管理委員会等において審議・報告される体制としております。さらに、市場リスクの管理の状況については、監査部門による内部監査を実施しております。

有価証券運用部門では市場運用部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び事務管理部門（バック・オフィス）を明確に区分して相互牽制機能が発揮できる態勢とし、適切な市場リスクの管理を行っております。また、市場動向・損益状況については月次でグループリスク管理委員会等へ報告し、損失拡大時や市況変動の激しい時等については、随時にグループリスク管理委員会の開催を要請し、早急な対応を実施しております。

当社グループにおいて、市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「商品有価証券」、「金銭の信託」、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、「譲渡性預金」、「借入金」及び「デリバティブ取引」であります。これらのうちの大部分を保有する株式会社徳島銀行及び株式会社香川銀行においては、市場リスクのVaRを算定しております。当社グループでは、算定したVaRがリスク限度枠の範囲内となるように適切にコントロールしながら収益確保に努めております。VaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しております。平成23年3月31日（当期の連結決算日）現在における市場リスク量は、21,969百万円（うち株式会社徳島銀行10,287百万円、株式会社香川銀行11,682百万円）であります。なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

流動性リスクの管理

当社グループは、流動性リスク管理に関する諸規程・マニュアルに基づき、適切な流動性リスクの管理を行っております。また、流動性リスクの管理の状況については、定期的開催されるグループリスク管理委員会等において審議・報告される体制としております。さらに、流動性リスクの管理の状況については、監査部門による内部監査を実施しております。

また、資金繰り担当部門は、安定した資金繰り運用に努めるとともに、不測の事態に備え、流動性の高い資産を準備するなど日々状況を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	89,921	89,921	0
(2) コールローン及び買入手形	20,000	19,997	2
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	810	810	
(4) 金銭の信託	8,751	8,751	
(5) 有価証券 満期保有目的の債券	17,908	17,930	21
その他有価証券	530,589	530,589	
(6) 貸出金 貸倒引当金（*1）	1,801,528 29,928		
	1,771,599	1,779,922	8,323
資産計	2,439,580	2,447,923	8,342
(1) 預金	2,302,425	2,304,909	2,483
(2) 譲渡性預金	38,115	38,130	14
(3) 借入金	31,481	31,596	115
負債計	2,372,023	2,374,636	2,613
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(47)	(47)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(40)	(40)	
デリバティブ取引計	(87)	(87)	

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

新規に同様のコールローン取引を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 商品有価証券

債券については、日本証券業協会が公表する価格によっております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、投資信託は公表されている基準価額によっております。

自行保証付私募債は、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額を時価としております。これにより、市場価格を時価として算定した場合と比べて、「有価証券」が1,872百万円増加、「繰延税金資産」が756百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が1,115百万円増加しております。なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、10年国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する方法により算定されており、価格決定変数は10年国債の利回り及び同利回りのボラティリティ等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもののうち、一般貸出については、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。個人ローン（住宅ローン及び消費者ローン）については、その将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	6,815
組合出資金(*3)	740
合計	7,556

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について79百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	64,476					
コールローン及び買入手形	20,000					
有価証券	43,776	102,884	120,252	75,488	102,149	35,245
満期保有目的の債券	5,271	5,253	2,939	831	1,700	2,000
うち国債	1,000	30	70		100	
地方債						
短期社債						
社債	3,771	4,323	2,869	31		
その他	500	900		800	1,600	2,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	38,505	97,631	117,313	74,656	100,449	33,245
うち国債	10,951	19,318	44,974	50,300	55,200	14,500
地方債	185	690	655	400	14,516	
短期社債						
社債	14,734	42,655	37,337	17,293	21,550	
その他	12,634	34,967	34,346	6,663	9,182	18,745
貸出金(*2)	423,697	349,243	242,848	154,001	198,654	267,655
合計	551,950	452,127	363,101	229,489	300,803	302,901

(*1) 預け金のうち、期間の定めのないものについては、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない163,150百万円、期間の定めのないもの103,202百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,009,441	261,758	30,539	342	343	
譲渡性預金	38,115					
借入金	22,352	4,366	1,629	2,046	1,069	17
合計	2,069,910	266,124	32,168	2,388	1,413	17

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	14

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	171	173	2
	地方債			
	短期社債			
	社債	10,221	10,364	143
	その他	3,174	3,225	50
	小計	13,567	13,763	196
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	1,090	1,089	0
	地方債			
	短期社債			
	社債	770	761	8
	その他	2,481	2,315	165
	小計	4,341	4,166	174
合計		17,908	17,930	21

3. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	7,126	6,070	1,055
	債券	246,499	242,606	3,893
	国債	156,434	153,741	2,692
	地方債	11,363	11,209	154
	短期社債			
	社債	78,702	77,655	1,046
	その他	65,965	64,203	1,762
	小計	319,591	312,880	6,711
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	26,756	31,550	4,793
	債券	107,034	107,621	587
	国債	45,029	45,211	181
	地方債	5,259	5,307	47
	短期社債			
	社債	56,745	57,102	357
	その他	77,388	81,127	3,738
	小計	211,179	220,299	9,119
合計		530,771	533,180	2,408

(注) 差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は151百万円(費用)であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,330	83	808
債券	1,320	7	
国債	1,014	1	
地方債			
短期社債			
社債	306	6	
その他	402	4	
合計	3,052	95	808

5. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、812百万円(うち株式794百万円、その他17百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合は著しい下落であると判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案し判断しております。

(金銭の信託関係)

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	8,751	

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成23年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	2,253
その他有価証券	2,253
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	851
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,402
(-)少数株主持分相当額	20
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,422

(注) 1. 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額151百万円(費用)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額3百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	20,402	4,261	257	257
	買建	18,160	4,241	304	304
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
合計		38,562	8,503	47	47

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 区分処理を行うべき複合金融商品(債券)で、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができないものについては、当該複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係) 3. その他有価証券」に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、借入金	2,643	2,217	(注)
	受取変動・支払固定				
	合計		2,643	2,217	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	資金関連スワップ	外貨建の貸出金	2,295		40
	合計		2,295		40

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

徳島銀行及びその一部の連結子会社は、確定給付型の制度(企業年金基金制度、前払退職金制度及び退職一時金制度)と確定拠出年金制度を併設しております。また、徳島銀行は、平成16年3月31日に従来から採用していた厚生年金基金、適格年金、退職一時金のうち、一部を企業年金基金に移行し、残額は平成16年4月1日に確定拠出年金及び前払退職金制度に移行しております。なお、徳島銀行は退職給付信託を設定しております。

香川銀行及びその一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、香川銀行は、平成17年3月1日に厚生年金基金制度から確定給付型企業年金基金制度へ移行しております。なお、香川銀行は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)
(A) 退職給付債務	12,381
(B) 年金資産	8,397
(C) 未積立退職給付債務 (A)+(B)	3,983
(D) 会計基準変更時差異の未処理額	
(E) 未認識数理計算上の差異	1,989
(F) 未認識過去勤務債務	85
(G) 連結貸借対照表計上額純額 (C)+(D)+(E)+(F)	2,079
(H) 前払年金費用	1,402
(I) 退職給付引当金 (G)-(H)	3,481

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)
(A) 勤務費用	473
(B) 利息費用	304
(C) 期待運用収益	220
(D) 過去勤務債務の費用処理額	
(E) 数理計算上の差異の費用処理額	378
(F) 会計基準変更時差異の費用処理額	
(G) 退職給付費用 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	936
(H) その他	57
計 (G)+(H)	994

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 「(H)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び前払退職金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.3%又は2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%又は3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損失処理することとしている。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年又は10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円
貸倒引当金	16,511
減価償却費	797
未払事業税	41
その他有価証券評価差額金	387
有価証券評価損	1,227
税務上の繰越欠損金	3,566
退職給付引当金	813
連結会社間内部利益消去	18
その他	2,579
繰延税金資産小計	25,906
評価性引当額	5,756
繰延税金資産合計	20,149
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	83
退職給付関係	225
固定資産圧縮積立金	19
時価評価による簿価修正額	712
その他	3
繰延税金負債合計	1,044
繰延税金資産純額	19,105
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%
住民税等均等割	0.1%
評価性引当額の増減	1.9%
土地再評価差額金取崩	0.1%
のれん償却額及び負ののれん発生益	33.8%
連結調整分	1.3%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

取得による企業結合

当社は平成22年 4月 1日に株式会社徳島銀行と株式会社香川銀行の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、株式会社徳島銀行を取得企業、株式会社香川銀行を被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社香川銀行
 事業の内容 銀行業

(2)企業結合を行った主な理由

両行は、金融環境の変化に的確に対応し、成長戦略の実現を図っていくためには、経営基盤の強化とマーケットエリアの拡大が必須との共通認識のもと、両行それぞれがこれまで築いてきた地域における信頼・ブランドを維持していくと同時に、経営機能面の徹底した効率化・強化を行い、新しい形の地域金融グループとして成長戦略を実現していくため、株式移転方式により共同持株会社を設立し、経営統合いたしました。

(3)企業結合日

平成22年 4月 1日

(4)企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5)結合後企業の名称

トモニホールディングス株式会社

(6)取得した議決権比率

株式移転直前に所有していた議決権比率	0.65%
企業結合日に追加取得した議決権比率	99.35%
取得後の議決権比率	100.00%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

総体としての株主が占める相対的な議決権比率の大きさ

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式移転直前に保有していた株式会社香川銀行の普通株式と交換されたトモニホールディングス株式会社の普通株式の企業結合日における時価	172百万円
	企業結合日に交付したトモニホールディングス株式会社の普通株式の時価	26,318百万円
取得原価		26,491百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社徳島銀行の普通株式 1 株に対して、トモニホールディングス株式会社の普通株式
1 株

株式会社香川銀行の普通株式 1 株に対して、トモニホールディングス株式会社の普通株式
1 株

(2) 算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数

152,850,088株

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

13百万円

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 38,780百万円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価は、企業結合日(平成22年4月1日)の株価を基礎に算定しており、すべての識別可能な資産及び負債に対する取得原価の配分の見直しを行っても、なお受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産の部合計	1,235,696百万円
うち現金預け金	31,048百万円
うち貸出金	941,269百万円
うち有価証券	253,974百万円
うち貸倒引当金	30,423百万円

(2) 負債の額

負債の部合計	1,170,424百万円
うち預金	1,139,822百万円

8. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合日が当連結会計年度の開始の日(平成22年4月1日)であるため、影響はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

当社グループの一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

将来の資産除去に係る費用全額を、資産除去債務の金額としております。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	35百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 百万円
時の経過による調整額	- 百万円
資産除去債務の履行による減少額	- 百万円
期末残高	<u>35百万円</u>

(注) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことにより、期首時点の残高を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、銀行業を中心とした金融サービス業務を提供しており、銀行業及びリース業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は、経常利益としております。また、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	53,280	6,568	59,849	1,095	60,944		60,944
セグメント間の内部経常収益	267	518	786	3,654	4,440	4,440	
計	53,548	7,087	60,635	4,750	65,385	4,440	60,944
セグメント利益	6,699	310	7,010	2,009	9,019	1,883	7,136
セグメント資産	2,531,069	16,957	2,548,027	95,509	2,643,536	103,695	2,539,841
セグメント負債	2,403,873	15,397	2,419,270	5,434	2,424,705	17,241	2,407,463
その他の項目							
減価償却費	1,797	71	1,868	12	1,880	126	2,007
のれんの償却額		52	52		52		52
資金運用収益	47,368	14	47,382	2,206	49,588	2,053	47,535
資金調達費用	3,764	230	3,995	68	4,063	195	3,868
特別利益	39,693	332	40,026	751	40,778	18	40,796
負ののれん発生益	38,780	332	39,113	751	39,864	18	39,883
償却債権取立益	899		899		899		899
段階取得に係る差益	13		13		13		13
特別損失	260	0	260	1	261		261
減損損失	169		169		169		169
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35		35		35		35
税金費用	1,642	150	1,793	88	1,881	0	1,882
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,009	7	1,016	58	1,075	1	1,073

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 1,883百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 103,695百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) セグメント負債の調整額 17,241百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 減価償却費の調整額126百万円は、連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
 - (5) 資金運用収益の調整額 2,053百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額 195百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 特別利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (8) 負ののれん発生益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (9) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	40,916	6,736	6,554	6,736	60,944

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
減損損失	169		169		169		169

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
当期償却額		52	52		52		52
当期末残高							

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
負ののれん発生益	38,780	332	39,113	751	39,864	18	39,883

負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

銀行業：株式会社徳島銀行と株式会社香川銀行は、平成22年 4月 1日、共同株式移転により完全親会社となるトモニホールディングス株式会社を設立しました。

なお、詳細は「第 5 経理状況 1 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

リース業：「銀行業」に記載されている共同株式移転の実施により、新規連結となったものであります。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	860.52
1株当たり当期純利益金額	円	300.08

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	132,377
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,629
うち少数株主持分	百万円	1,629
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	130,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	151,941

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	45,596
普通株主に帰属しない金額	百万円	
普通株式に係る当期純利益	百万円	45,596
普通株式の期中平均株式数	千株	151,942

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金		31,481	0.68	
借入金		31,481	0.68	平成23年4月～ 平成33年10月
1年以内に返済予定のリース債務		5		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		16		平成24年4月～ 平成27年6月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	22,352	2,575	1,790	1,178	450
リース債務(百万円)	5	5	5	5	0

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		(自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	(自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日)	(自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	(自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	15,491	14,953	15,097	15,402
税金等調整前四半期純利益金額 (は税金等調整前四半期純損失金額)	百万円	42,978	2,997	843	2,538
四半期純利益金額 (は四半期純損失金額)	百万円	42,061	1,743	635	2,427
1株当たり四半期純利益金額 (は1株当たり四半期純損失金額)	円	276.82	11.47	4.18	15.97

その他

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2	1,531
繰延税金資産		4
その他	2	346
流動資産合計		1,882
固定資産		
有形固定資産		
建物		15
車両運搬具		1
工具、器具及び備品		10
有形固定資産合計	1	27
投資その他の資産		
関係会社株式		85,497
繰延税金資産		18
その他		2
投資その他の資産合計		85,518
固定資産合計		85,546
資産の部合計		87,428
負債の部		
流動負債		
未払費用		0
未払法人税等		18
役員賞与引当金		11
その他		13
流動負債合計		43
固定負債		
役員退職慰労引当金		25
固定負債合計		25
負債の部合計		69

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金		25,000
資本剰余金		
資本準備金		6,250
その他資本剰余金		54,247
資本剰余金合計		60,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		1,861
利益剰余金合計		1,861
自己株式		0
株主資本合計		87,358
純資産の部合計		87,358
負債及び純資産の部合計		87,428

【損益計算書】

(単位：百万円)

当事業年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

営業収益	
関係会社受取配当金	1 1,857
関係会社受入手数料	1 500
営業収益合計	2,357
営業費用	
販売費及び一般管理費	2 396
営業費用合計	396
営業利益	1,961
営業外収益	
受取利息	0
雑収入	3
営業外収益合計	3
営業外費用	
支払利息	0
創立費償却	87
営業外費用合計	87
経常利益	1,876
税引前当期純利益	1,876
法人税、住民税及び事業税	37
法人税等調整額	22
法人税等合計	14
当期純利益	1,861

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	-
当期変動額	
新株の発行	25,000
当期変動額合計	25,000
当期末残高	25,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	-
当期変動額	
新株の発行	6,250
当期変動額合計	6,250
当期末残高	6,250
その他資本剰余金	
前期末残高	-
当期変動額	
新株の発行	54,247
当期変動額合計	54,247
当期末残高	54,247
資本剰余金合計	
前期末残高	-
当期変動額	
新株の発行	60,497
当期変動額合計	60,497
当期末残高	60,497
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	-
当期変動額	
当期純利益	1,861
当期変動額合計	1,861
当期末残高	1,861
利益剰余金合計	
前期末残高	-
当期変動額	
当期純利益	1,861
当期変動額合計	1,861
当期末残高	1,861

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式	
前期末残高	-
当期変動額	
自己株式の取得	0
当期変動額合計	0
当期末残高	0
株主資本合計	
前期末残高	-
当期変動額	
新株の発行	85,497
当期純利益	1,861
自己株式の取得	0
当期変動額合計	87,358
当期末残高	87,358
純資産合計	
前期末残高	-
当期変動額	
新株の発行	85,497
当期純利益	1,861
自己株式の取得	0
当期変動額合計	87,358
当期末残高	87,358

【重要な会計方針】

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 有形固定資産は定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：15年～18年 その他：5年～10年
3. 引当金の計上基準	(1) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
4. 繰延資産の処理方法	創立費は、支出時に全額費用として処理しております。
5. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7百万円
2. 関係会社に対する資産	
預金	1,531百万円
未収収益	0百万円

(損益計算書関係)

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 営業収益のうち関係会社との取引	
関係会社受取配当金	1,857百万円
関係会社受入手数料	500百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。	
給与・手当	178百万円
土地建物賃借料	42百万円
消耗品費	39百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式		1		1	(注)
合計		1		1	

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

該当ありません。

(有価証券関係)

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	85,497
関連会社株式	-
合計	85,497

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
減価償却費	8百万円
未払事業税	4百万円
その他	10百万円
繰延税金資産合計	22百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等損金不算入項目	0.2%
受取配当金等益金不算入項目	40.0%
住民税均等割等	0.1%
その他	0.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	0.7%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

詳細については、連結財務諸表注記に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	571.53
1株当たり当期純利益金額	円	12.17

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載して
 りません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	87,358
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	-
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	87,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	152,848

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	1,861
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,861
普通株式の期中平均株式数	千株	152,849

(重要な後発事象)

該当ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当ありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物		17		17	1	1	15
車両運搬具		1		1	0	0	1
工具、器具及び備品		16		16	5	5	10
有形固定資産計		35		35	7	7	27

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員賞与引当金			11		11
役員退職慰労引当金			25		25
計			37		37

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等			18		18
未払法人税等			7		7
未払事業税			10		10

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
普通預金	1,531
計	1,531
合計	1,531

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
株式会社徳島銀行	59,020
株式会社香川銀行	26,477
計	85,497

(3) 【その他】

株式移転により当社完全子会社となった株式会社徳島銀行及び株式会社香川銀行の最近2連結会計年度の連結財務諸表は以下のとおりであります。

[次へ](#)

(株式会社徳島銀行)

連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	19,169	62,287
コールローン及び買入手形	95,582	-
商品有価証券	152	105
金銭の信託	8,992	8,751
有価証券	6, 12 204,619	6, 12 284,104
貸出金	1, 2, 3, 4, 5, 7 863,040	1, 2, 3, 4, 5, 7 876,309
外国為替	5 4,363	5 1,678
その他資産	6 13,744	6 6,325
有形固定資産	9, 10 13,378	9, 10 13,278
建物	4,446	4,268
土地	8 8,242	8 8,355
リース資産	3	6
建設仮勘定	57	-
その他の有形固定資産	629	646
無形固定資産	99	73
ソフトウェア	34	-
リース資産	-	7
その他の無形固定資産	65	65
繰延税金資産	11,420	10,942
支払承諾見返	6,323	5,265
貸倒引当金	17,474	16,252
資産の部合計	1,223,414	1,252,868
負債の部		
預金	1,109,588	1,136,852
譲渡性預金	26,131	29,395
借入金	6, 11 3,362	6, 11 10,254
外国為替	13	74
その他負債	14,467	7,659
役員賞与引当金	31	29
退職給付引当金	6	11
役員退職慰労引当金	402	454
睡眠預金払戻損失引当金	119	117
偶発損失引当金	77	94
繰延税金負債	25	-
再評価に係る繰延税金負債	8 1,263	8 1,243
支払承諾	6,323	5,265
負債の部合計	1,161,812	1,191,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	11,036	11,036
資本剰余金	9,519	9,519
利益剰余金	39,074	39,623
株主資本合計	59,629	60,178
その他有価証券評価差額金	149	538
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	8 1,309	8 1,299
その他の包括利益累計額合計	1,456	759
少数株主持分	515	477
純資産の部合計	61,601	61,415
負債及び純資産の部合計	1,223,414	1,252,868

[次へ](#)

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	29,977	26,205
資金運用収益	24,022	23,223
貸出金利息	20,541	19,684
有価証券利息配当金	3,354	3,413
コールローン利息及び買入手形利息	84	87
預け金利息	11	10
その他の受入利息	29	27
役務取引等収益	2,293	2,398
その他業務収益	2,213	222
その他経常収益	1,447	360
経常費用	28,306	23,836
資金調達費用	2,830	1,851
預金利息	2,592	1,658
譲渡性預金利息	72	70
借入金利息	132	96
その他の支払利息	32	26
役務取引等費用	1,575	1,422
その他業務費用	1,016	8
営業経費	14,442	14,143
その他経常費用	8,441	6,410
貸倒引当金繰入額	4,369	2,497
その他の経常費用	1 4,072	1 3,912
経常利益	1,670	2,368
特別利益	785	559
固定資産処分益	-	0
負ののれん発生益	-	45
償却債権取立益	785	513
特別損失	92	164
固定資産処分損	12	25
減損損失	2 79	2 103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35
税金等調整前当期純利益	2,363	2,764
法人税、住民税及び事業税	45	60
法人税等調整額	837	871
法人税等合計	883	931
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,832
少数株主利益	43	46
当期純利益	1,436	1,785

[前へ](#) [次へ](#)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,832
その他の包括利益	-	1 694
その他有価証券評価差額金	-	695
繰延ヘッジ損益	-	0
包括利益	-	2 1,137
親会社株主に係る包括利益	-	1,098
少数株主に係る包括利益	-	39

[前△](#) [次△](#)

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,036	11,036
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,036	11,036
資本剰余金		
前期末残高	9,526	9,519
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
自己株式の消却	5	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	9,519	9,519
利益剰余金		
前期末残高	38,388	39,074
当期変動額		
剰余金の配当	578	1,246
当期純利益	1,436	1,785
自己株式の消却	175	-
土地再評価差額金の取崩	3	9
当期変動額合計	686	548
当期末残高	39,074	39,623
自己株式		
前期末残高	175	-
当期変動額		
自己株式の取得	8	-
自己株式の処分	3	-
自己株式の消却	180	-
当期変動額合計	175	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	58,775	59,629
当期変動額		
剰余金の配当	578	1,246
当期純利益	1,436	1,785
自己株式の取得	8	-
自己株式の処分	1	-
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	3	9
当期変動額合計	854	548
当期末残高	59,629	60,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,959	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,108	688
当期変動額合計	4,108	688
当期末残高	149	538
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
土地再評価差額金		
前期末残高	1,312	1,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	9
当期変動額合計	3	9
当期末残高	1,309	1,299
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,648	1,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,104	696
当期変動額合計	4,104	696
当期末残高	1,456	759
少数株主持分		
前期末残高	457	515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	38
当期変動額合計	58	38
当期末残高	515	477
純資産合計		
前期末残高	56,584	61,601
当期変動額		
剰余金の配当	578	1,246
当期純利益	1,436	1,785
自己株式の取得	8	-
自己株式の処分	1	-
土地再評価差額金の取崩	3	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,162	734
当期変動額合計	5,017	186
当期末残高	61,601	61,415

[前へ](#) [次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,363	2,764
減価償却費	1,068	635
減損損失	79	103
負ののれん発生益	-	45
貸倒引当金の増減()	1,865	1,221
投資損失引当金の増減額(は減少)	15	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	55	52
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	16	1
偶発損失引当金の増減額(は減少)	14	17
資金運用収益	24,022	23,223
資金調達費用	2,830	1,851
有価証券関係損益()	954	1,251
金銭の信託の運用損益(は運用益)	78	231
為替差損益(は益)	143	2,471
固定資産処分損益(は益)	12	24
貸出金の純増()減	17,807	13,269
預金の純増減()	14,149	27,264
譲渡性預金の純増減()	8,801	3,264
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	131	6,892
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	140	1,253
コールローン等の純増()減	65,582	95,582
外国為替(資産)の純増()減	2,511	2,685
外国為替(負債)の純増減()	1	60
資金運用による収入	24,406	23,577
資金調達による支出	2,716	2,007
その他	749	190
小計	25,569	127,901
法人税等の支払額	59	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,629	127,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	132,598	128,241
有価証券の売却による収入	117,305	9,165
有価証券の償還による収入	37,306	35,010
子会社株式の取得による支出	-	30
金銭の信託の増加による支出	5,900	-
金銭の信託の減少による収入	791	-
有形固定資産の取得による支出	298	636
有形固定資産の売却による収入	27	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,634	84,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	2,500	-
配当金の支払額	577	1,247
少数株主への配当金の支払額	2	2
自己株式の取得による支出	8	-
自己株式の売却による収入	1	-
リース債務の返済による支出	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,087	1,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,090	41,863
現金及び現金同等物の期首残高	27,512	15,421
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,421	1 57,285

[前へ](#) [次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 4社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 4社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 4社	同左
4. 開示対象特別目的会社に関する事項	該当ありません。	同左
5. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>その他有価証券のうち、売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額を時価としております。これにより、市場価格を時価として算定した場合と比べて、「有価証券」が1,464百万円増加、「繰延税金資産」が591百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が872百万円増加しております。</p> <p>なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、10年国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する方法により算定されており、価格決定変数は10年国債の利回り及び同利回りのボラティリティ等であります。</p> <p>(口)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>その他有価証券のうち、売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額を時価としております。これにより、市場価格を時価として算定した場合と比べて、「有価証券」が1,297百万円増加、「繰延税金資産」が524百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が772百万円増加しております。</p> <p>なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、10年国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する方法により算定されており、価格決定変数は10年国債の利回り及び同利回りのボラティリティ等であります。</p> <p>(口) 同左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物：7年～50年</p> <p>その他：3年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>
	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,862百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,361百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(6) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員賞与引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、前払年金費用1,413百万円は、「その他資産」に含めて表示しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理 (会計方針の変更) 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、前払年金費用1,402百万円は、「その他資産」に含めて表示しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左
	(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。	(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同左
	(10) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金等の支払いに備えるため、予め定めている償却・引当基準に基づき将来の負担金支払見積額を計上しております。	(10) 偶発損失引当金の計上基準 同左
	(11) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債は該当ありません。	(11) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(12) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(12) リース取引の処理方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(13) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(13) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)金利リスク・ヘッジ 同左</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>
		(14) のれんの償却方法及び償却期間 該当ありません。
		(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
	<p>(14) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>	(16) 消費税等の会計処理 同左
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当ありません。	
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は85百万円増加、繰延税金資産は34百万円減少、その他有価証券評価差額金は50百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23百万円増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は35百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年 3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,157百万円、延滞債権額は21,478百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は276百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,373百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,285百万円あります。</p> <p>なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,931百万円あります。</p>	<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,188百万円、延滞債権額は22,055百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は123百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,655百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は29,023百万円あります。</p> <p>なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,305百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)														
<p>6. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table data-bbox="188 230 730 365"> <tr> <td>有価証券</td> <td>10,560百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入金(日本銀行借入の為)</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券27,848百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は300百万円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、139,311百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが137,765百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	10,560百万円	担保資産に対応する債務		借入金(日本銀行借入の為)	百万円	<p>6. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table data-bbox="818 230 1361 365"> <tr> <td>有価証券</td> <td>18,390百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>50百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券27,759百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は295百万円あります。</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、141,454百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが140,466百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	18,390百万円	担保資産に対応する債務		借入金	7,000百万円	その他負債	50百万円
有価証券	10,560百万円														
担保資産に対応する債務															
借入金(日本銀行借入の為)	百万円														
有価証券	18,390百万円														
担保資産に対応する債務															
借入金	7,000百万円														
その他負債	50百万円														

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格で(自己所有の寮・社宅に係る土地については同政令第2条第3号固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って)再評価しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,901百万円</p> <p>9. 有形固定資産の減価償却累計額 12,610百万円</p> <p>10. 有形固定資産の圧縮記帳額 118百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 3,000百万円が含まれております。</p> <p>12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は4,930百万円であります。</p>	<p>8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格で(自己所有の寮・社宅に係る土地については同政令第2条第3号固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って)再評価しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,001百万円</p> <p>9. 有形固定資産の減価償却累計額 12,480百万円</p> <p>10. 有形固定資産の圧縮記帳額 118百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 3,000百万円が含まれております。</p> <p>12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は5,559百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1. その他の経常費用には、貸出金償却2,667百万円、株式等償却969百万円及び株式等売却損87百万円を含んでおります。</p> <p>2. 当連結会計年度において、営業用店舗のうち、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額79百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地 6百万円、建物56百万円及びその他の有形固定資産16百万円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>稼動資産</td> <td>営業用店舗</td> <td>徳島県内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>稼動資産</td> <td>営業用店舗</td> <td>東京都内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>所有土地</td> <td>兵庫県内</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当行は、営業用店舗については、営業店(または各グループ店)毎に管理会計で継続的に収支を把握していることから各営業店(または各グループ店)を、また遊休資産については各資産を、それぞれグループニングの単位としております。また、連結子会社は、各社をグループニングの単位としております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に基づき算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	稼動資産	営業用店舗	徳島県内	61百万円	稼動資産	営業用店舗	東京都内	1百万円	遊休資産	所有土地	兵庫県内	16百万円	<p>1. その他の経常費用には、貸出金償却2,128百万円、株式等償却805百万円及び株式等売却損593百万円を含んでおります。</p> <p>2. 当連結会計年度において、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額103百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地35百万円、建物20百万円及びその他の有形固定資産48百万円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>稼動資産</td> <td>営業用店舗</td> <td>徳島県内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>稼動資産</td> <td>営業用店舗</td> <td>香川県内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>所有土地</td> <td>徳島県内</td> <td>48百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当行は、営業用店舗については、営業店(または各グループ店)毎に管理会計で継続的に収支を把握していることから各営業店(または各グループ店)を、また遊休資産については各資産を、それぞれグループニングの単位としております。また、連結子会社は、各社をグループニングの単位としております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に基づき算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	稼動資産	営業用店舗	徳島県内	37百万円	稼動資産	営業用店舗	香川県内	18百万円	遊休資産	所有土地	徳島県内	48百万円
用途	種類	場所	減損損失																														
稼動資産	営業用店舗	徳島県内	61百万円																														
稼動資産	営業用店舗	東京都内	1百万円																														
遊休資産	所有土地	兵庫県内	16百万円																														
用途	種類	場所	減損損失																														
稼動資産	営業用店舗	徳島県内	37百万円																														
稼動資産	営業用店舗	香川県内	18百万円																														
遊休資産	所有土地	徳島県内	48百万円																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の包括利益	4,125百万円
その他有価証券評価差額金	4,126百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
包括利益	5,605百万円
親会社株主に係る包括利益	5,545百万円
少数株主に係る包括利益	60百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	77,403		242	77,161	(注1)
合計	77,403		242	77,161	
自己株式					
普通株式	225	21	246		(注2)
合計	225	21	246		

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少は自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の増加21千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少246千株は単元未満株式の売渡し4千株及び消却242千株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	270	3.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	308	4.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	308	利益剰余金	4.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	77,161			77,161	
合計	77,161			77,161	
自己株式					
普通株式					
合計					

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	308	4.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	617	8.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 8日
平成23年 3月 7日 取締役会	普通株式	320	4.15	平成23年 2月28日	平成23年 3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	308	利益剰余金	4.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (単位：百万円) 平成22年 3月31日現在 現金預け金勘定 19,169 日本銀行への預け金以外の預け金 3,748 現金及び現金同等物 15,421	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (単位：百万円) 平成23年 3月31日現在 現金預け金勘定 62,287 日本銀行への預け金以外の預け金 5,001 現金及び現金同等物 57,285

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 事務機器及び車両運搬具であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>																																																																																																																																																																								
<p>(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>・リース資産減損勘定年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td></td> </tr> </table>	取得価額相当額			有形固定資産	106百万円		無形固定資産	- 百万円		合計	106百万円		減価償却累計額相当額			有形固定資産	85百万円		無形固定資産	- 百万円		合計	85百万円		減損損失累計額相当額			有形固定資産	- 百万円		無形固定資産	- 百万円		合計	- 百万円		年度末残高相当額			有形固定資産	21百万円		無形固定資産	- 百万円		合計	21百万円		1年内			1年内	14百万円		1年超	7百万円		合計	21百万円						- 百万円		支払リース料			支払リース料	84百万円		リース資産減損勘定取崩額	- 百万円		減価償却費相当額	84百万円		支払利息相当額	0百万円		減損損失	- 百万円		<p>(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>・リース資産減損勘定年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td></td> </tr> </table>	取得価額相当額			有形固定資産	15百万円		無形固定資産	- 百万円		合計	15百万円		減価償却累計額相当額			有形固定資産	8百万円		無形固定資産	- 百万円		合計	8百万円		減損損失累計額相当額			有形固定資産	- 百万円		無形固定資産	- 百万円		合計	- 百万円		年度末残高相当額			有形固定資産	7百万円		無形固定資産	- 百万円		合計	7百万円		1年内			1年内	2百万円		1年超	5百万円		合計	7百万円						- 百万円		支払リース料			支払リース料	14百万円		リース資産減損勘定取崩額	- 百万円		減価償却費相当額	14百万円		支払利息相当額	0百万円		減損損失	- 百万円	
取得価額相当額																																																																																																																																																																									
有形固定資産	106百万円																																																																																																																																																																								
無形固定資産	- 百万円																																																																																																																																																																								
合計	106百万円																																																																																																																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																																																																																																																									
有形固定資産	85百万円																																																																																																																																																																								
無形固定資産	- 百万円																																																																																																																																																																								
合計	85百万円																																																																																																																																																																								
減損損失累計額相当額																																																																																																																																																																									
有形固定資産	- 百万円																																																																																																																																																																								
無形固定資産	- 百万円																																																																																																																																																																								
合計	- 百万円																																																																																																																																																																								
年度末残高相当額																																																																																																																																																																									
有形固定資産	21百万円																																																																																																																																																																								
無形固定資産	- 百万円																																																																																																																																																																								
合計	21百万円																																																																																																																																																																								
1年内																																																																																																																																																																									
1年内	14百万円																																																																																																																																																																								
1年超	7百万円																																																																																																																																																																								
合計	21百万円																																																																																																																																																																								
	- 百万円																																																																																																																																																																								
支払リース料																																																																																																																																																																									
支払リース料	84百万円																																																																																																																																																																								
リース資産減損勘定取崩額	- 百万円																																																																																																																																																																								
減価償却費相当額	84百万円																																																																																																																																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																																																																																																																																								
減損損失	- 百万円																																																																																																																																																																								
取得価額相当額																																																																																																																																																																									
有形固定資産	15百万円																																																																																																																																																																								
無形固定資産	- 百万円																																																																																																																																																																								
合計	15百万円																																																																																																																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																																																																																																																									
有形固定資産	8百万円																																																																																																																																																																								
無形固定資産	- 百万円																																																																																																																																																																								
合計	8百万円																																																																																																																																																																								
減損損失累計額相当額																																																																																																																																																																									
有形固定資産	- 百万円																																																																																																																																																																								
無形固定資産	- 百万円																																																																																																																																																																								
合計	- 百万円																																																																																																																																																																								
年度末残高相当額																																																																																																																																																																									
有形固定資産	7百万円																																																																																																																																																																								
無形固定資産	- 百万円																																																																																																																																																																								
合計	7百万円																																																																																																																																																																								
1年内																																																																																																																																																																									
1年内	2百万円																																																																																																																																																																								
1年超	5百万円																																																																																																																																																																								
合計	7百万円																																																																																																																																																																								
	- 百万円																																																																																																																																																																								
支払リース料																																																																																																																																																																									
支払リース料	14百万円																																																																																																																																																																								
リース資産減損勘定取崩額	- 百万円																																																																																																																																																																								
減価償却費相当額	14百万円																																																																																																																																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																																																																																																																																								
減損損失	- 百万円																																																																																																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 												
2. オペレーティング・リース取引 <ul style="list-style-type: none"> オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>382百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>477百万円</td> </tr> </table>	1年内	95百万円	1年超	382百万円	合計	477百万円	2. オペレーティング・リース取引 <ul style="list-style-type: none"> オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428百万円</td> </tr> </table>	1年内	82百万円	1年超	345百万円	合計	428百万円
1年内	95百万円												
1年超	382百万円												
合計	477百万円												
1年内	82百万円												
1年超	345百万円												
合計	428百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務（預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、社債受託業務及びその他附帯業務）を基幹業務としております。銀行業務を行うに当たっては、地域金融機関グループとして地域における持続的かつ安定的な金融仲介機能を発揮するため、必要な資金を地域の企業及び個人等から預金及び譲渡性預金により調達し、地域の企業及び個人等に対する貸出金により運用するとともに、一時的な余資は金融市場等で有価証券により運用しております。デリバティブ取引は、顧客の多種多様なニーズにお応えするため、また後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金は、主に地域の中小企業者に対する事業性貸出及び個人に対する消費性ローンであり、貸出先の倒産や債務不履行等による信用リスクに晒されており、有価証券は、主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動に伴う市場リスクに晒されております。

金融負債は、主として地域の企業及び個人等からの預金であり、当行グループの信用状況等の変化や予期せぬ経済環境等の変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生する流動性リスクに晒されております。

また、金融資産の平均運用期間は長期であり、金融負債の平均調達期間は短期であることから、運用調達における期間の長短ミスマッチに伴う金利リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、顧客の輸出入予約のヘッジ取引を目的とした為替予約取引、貸出金の金利リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、信用リスク及び市場リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理方針及び信用リスク管理に関する諸規程・マニュアルに基づき、営業推進部門から独立した審査本部を信用リスク管理部門と位置づけ、審査部門を審査部（審査担当・審査企画）、与信管理部門を与信管理部、問題債権の管理部門を審査部経営サポート室・管理部が所管し、適切な信用リスクの管理を行っております。また、信用リスク管理部門は、信用リスクの管理状況等について、取締役会等へ報告を行っております。さらに、内部監査部門である監査部が各種信用リスクに関する諸規程に基づき、信用リスク管理部門の管理状況を監査しております。また、信用リスクを統計的に分析・評価することで、貸出資産の健全性を確保することを目的として、信用格付制度を導入し、信用リスク管理の強化及び資産管理の強化等へ活用しております。

貸出金の信用リスクに関しては、V a R法により算出したリスク量に基づき、配布されたリスク・リミットと非期待損失額（U L）の比較により、評価・管理を行っております。

与信集中リスクに関しては、大口先、格付別、地域別、業種別及び金額階層別等に区分し、保全状況、デフォルト率、信用リスク量等の状況により、集中度合い等の評価・管理を行っております。

有価証券等の信用リスクに関しては、発行体の外部格付機関による格付及び財務内容等により評価・管理を行っております。デリバティブ取引における信用リスク管理に関しては、カレントエクスポージャー方式により算出した取引先別の信用リスク量の状況により、評価・管理を行っております。

市場リスクの管理

当行は、市場リスク管理に関する諸規程・マニュアルに基づき、証券国際部を市場リスク管理部門と位置づけ、証券国際部に市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場部門（フロント・オフィス）及び事務管理部門（バック・オフィス）を明確に区分して相互牽制機能が発揮できる態勢とし、適切な市場リスクの管理を行っております。また、市場リスク管理部門は、市場リスクの管理状況等について、定期的にはリスク管理委員会等へ報告し、必要と認められるものについては取締役会等へ報告を行っております。さらに、内部監査部門である監査部が各種市場リスクに関する諸規程に基づき、市場リスク管理部門の管理状況を監査しております。

市場リスクのリスク・リミットに関しては、毎期、リスク管理委員会で審議の上、取締役会の承認により設定し、有価証券等の運用ポジション枠に関しては、毎期、経営方針をもとにA L M委員会で協議の上、頭取の承認により設定しております。また、市場リスク管理部門は、市場動向・損益状況については月次でリスク管理委員会等へ報告し、損失拡大時や市況変動の激しい時等については、随時にリスク管理委員会の開催を要請し、早急な対応を実施しております。

有価証券等の市場リスクに関しては、V a R法によりリスク量の計測を行うほか、B P V等の各種分析手法により、計測・分析・管理を行っております。また、有価証券の市場リスクについては、日次で計測したV a Rと時価変動額を比較し、銀行勘定の市場リスクについては、月次で計測したV a Rと時価変動額を比較し、市場リスク計測手法の正確性、適切性の検証を行っております。さらに、V a R法を補完するため、市場等のストレス時における資産・負債の現在価値の変動額等を計測し、潜在するリスクの検証を行っております。デリバティブ取引における市場リスクに関しては、経営上多額の損失を被ることがないように、資産・負債に対してリスク回避のため効果的なデリバティブ取引等の利用がなされているか等を重点として管理を行っております。

流動性リスクの管理

当行は、流動性リスク管理に関する諸規程・マニュアルに基づき、証券国際部を流動性リスク管理部門と位置づけ、証券国際部に流動性リスク管理部門（ミドル・オフィス）、資金繰り管理部門（フロント・オフィス）及び事務管理部門（バック・オフィス）を明確に区分して相互牽制機能が発揮できる態勢とし、適切な流動性リスクの管理を行っております。また、流動性リスク管理部門は、日次・週次・月次でそれぞれの資金ギャップを把握するとともに、定期的にはリスク管理委員会等へ報告し、必要と認められるものについては取締役会等へ報告を行っております。なお、市況変動の激しい時等については、臨時にリスク管理委員会の開催を要請し、早急な対応を実施しております。さらに、内部監査部門である監査部が各種流動性リスクに関する諸規程に基づき、流動性リスク管理部門の管理状況を監査しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	19,169	19,170	0
(2) コールローン及び買入手形	95,582	95,582	0
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	152	152	
(4) 金銭の信託	8,992	8,992	
(5) 有価証券 満期保有目的の債券	8,179	8,092	87
その他有価証券	190,108	190,108	
(6) 貸出金 貸倒引当金(*1)	863,040 17,244		
	845,795	851,069	5,273
資産計	1,167,980	1,173,166	5,186
(1) 預金	1,109,588	1,111,224	1,636
(2) 譲渡性預金	26,131	26,145	13
負債計	1,135,720	1,137,369	1,649
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(91)	(91)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(87)	(87)	
デリバティブ取引計	(178)	(178)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

新規に同様のコールローン取引を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 商品有価証券

債券については、日本証券業協会が公表する価格によっております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、投資信託は公表されている基準価額によっております。

自行保証付私募債は、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額を時価としております。これにより、市場価格を時価として算定した場合と比べて、「有価証券」が1,464百万円増加、「繰延税金資産」が591百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が872百万円増加しております。なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、10年国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する方法により算定されており、価格決定変数は10年国債の利回り及び同利回りのボラティリティ等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもののうち、一般貸出については、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。個人ローン（住宅ローン及び消費者ローン）については、その将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	6,216
組合出資金(*3)	115
合計	6,331

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について49百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	6,920					
コールローン及び買入手形	95,582					
有価証券	31,770	37,486	34,741	12,574	23,664	18,933
満期保有目的の債券	2,395	3,800	500			1,500
うち国債						
地方債						
短期社債						
社債	1,895	2,700	500			
その他	500	1,100				1,500
その他有価証券のうち 満期があるもの	29,375	33,686	34,241	12,574	23,664	17,433
うち国債	13,804	10,833	22,500	11,000	13,000	13,500
地方債	198	870	60		5,024	
短期社債						
社債	9,323	11,894	7,158	1,156	5,140	
その他	6,048	10,088	4,521	418	500	3,933
貸出金(*2)	226,884	153,923	112,364	77,283	91,966	113,348
合計	361,157	191,410	147,105	89,858	115,630	132,282

(*1) 預け金のうち、期間の定めのないものについては、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない30,587百万円、期間の定めのないもの56,681百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	950,764	153,179	4,917	227	499	
譲渡性預金	24,231	1,900				
合計	974,996	155,079	4,917	227	499	

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金、貸出金業務等の銀行業務を中心に各種金融サービスを提供しております。銀行業務を行うに当たっては、地域における持続的かつ安定的な金融仲介機能を発揮するため、必要な資金を地域の企業及び個人等から預金及び譲渡性預金により調達し、地域の企業及び個人等に対する貸出金により運用するとともに、一部は金融市場等で有価証券により運用しております。

当行グループが保有する貸出金、有価証券等の金融資産と預金等の金融負債は期間構造が異なるため、市場の金利変動に伴うリスクに晒されていることから、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行い、市場リスクを適切にコントロールして安定的な収益を確保できる運営に努めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金は、主に地域の中小企業者に対する事業性貸出及び個人に対する消費性ローンであり、貸出先の倒産や債務不履行等による信用リスクに晒されており、有価証券は、主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動に伴う市場リスクに晒されております。

金融負債は、主として地域の企業及び個人等からの預金であり、当行グループの信用状況等の変化や予期せぬ経済環境等の変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生する流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、顧客の輸出入予約のヘッジ取引を目的とした為替予約取引、及び貸出金の金利リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、信用リスク及び市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する諸規程・基準に基づき、営業推進部門から独立した与信管理部門において、適切な信用リスクの管理を行っております。また、信用リスクの管理の状況については、定期的に関催されるリスク管理委員会及びALM委員会等において審議・報告される体制としております。さらに、信用リスクの管理の状況については、監査部門による内部監査を実施しております。

また、信用リスク管理の高度化を図るため行内格付制度を導入し、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリング等に活用しております。与信ポートフォリオについては、業種集中度合いや大口集中度合い等のモニタリングを行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や取引状況を定期的に把握・管理しております。

市場リスクの管理

当行グループは、市場リスク管理に関する諸規程・マニュアルに基づき、適切な市場リスクの管理を行っております。また、市場リスクの管理の状況については、定期的開催されるリスク管理委員会及びALM委員会等において審議・報告される体制としております。さらに、市場リスクの管理の状況については、監査部門による内部監査を実施しております。

有価証券運用部門では市場運用部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び事務管理部門（バック・オフィス）を明確に区分して相互牽制機能が発揮できる態勢とし、適切な市場リスクの管理を行っております。また、市場動向・損益状況については月次でリスク管理委員会及びALM委員会等へ報告し、損失拡大時や市況変動の激しい時等については、随時にリスク管理委員会及びALM委員会の開催を要請し、早急な対応を実施しております。

当行グループにおいて、市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「商品有価証券」、「金銭の信託」、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、「譲渡性預金」、「借入金」及び「デリバティブ取引」であります。これらのうちの大部分を保有する当行においては、市場リスクのVaRを算定しております。当行では、算定したVaRがリスク限度枠の範囲内となるように適切にコントロールしながら収益確保に努めております。VaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しております。平成23年3月31日（当期の連結決算日）現在における市場リスク量は、10,287百万円であります。なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

流動性リスクの管理

当行グループは、流動性リスク管理に関する諸規程・マニュアルに基づき、適切な流動性リスクの管理を行っております。また、流動性リスクの管理の状況については、定期的開催されるリスク管理委員会及びALM委員会等において審議・報告される体制としております。さらに、流動性リスクの管理の状況については、監査部門による内部監査を実施しております。

また、資金繰り担当部門は、安定した資金繰り運用に努めるとともに、不測の事態に備え、流動性の高い資産を準備するなど日々状況を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	62,287	62,287	0
(2) コールローン及び買入手形			
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	105	105	
(4) 金銭の信託	8,751	8,751	
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,291	5,222	69
その他有価証券	272,571	272,571	
(6) 貸出金	876,309		
貸倒引当金(*1)	15,961		
	860,347	865,827	5,479
資産計	1,209,354	1,214,765	5,410
(1) 預金	1,136,852	1,137,943	1,090
(2) 譲渡性預金	29,395	29,404	9
(3) 借入金	10,254	10,387	132
負債計	1,176,503	1,177,735	1,232
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(46)	(46)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(38)	(38)	
デリバティブ取引計	(85)	(85)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

新規に同様のコールローン取引を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 商品有価証券

債券については、日本証券業協会が公表する価格によっております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は公表されている基準価額によっております。

自行保証付私募債は、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額を時価としております。これにより、市場価格を時価として算定した場合と比べて、「有価証券」が1,297百万円増加、「繰延税金資産」が524百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が772百万円増加しております。なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、10年国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する方法により算定されており、価格決定変数は10年国債の利回り及び同利回りのボラティリティ等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもののうち、一般貸出については、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。個人ローン（住宅ローン及び消費者ローン）については、その将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	6,133
組合出資金(*3)	107
合計	6,241

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について11百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	50,389					
コールローン及び買入手形						
有価証券	27,329	57,118	68,135	36,062	39,228	17,015
満期保有目的の債券	2,900	1,400				1,000
うち国債						
地方債						
短期社債						
社債	2,400	800				
その他	500	600				1,000
その他有価証券のうち満期があるもの	24,429	55,718	68,135	36,062	39,228	16,015
うち国債	5,833	8,500	34,000	29,500	22,900	12,500
地方債	185	690	55		10,708	
短期社債						
社債	9,836	26,194	13,185	4,263	5,120	
その他	8,574	20,334	20,894	2,299	500	3,515
貸出金(*2)	218,351	154,815	110,984	73,440	94,920	137,765
合計	296,071	211,934	179,120	109,502	134,148	154,780

(*1) 預け金のうち、期間の定めのないものについては、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない27,196百万円、期間の定めのないもの58,835百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	988,030	134,961	13,175	342	343	
譲渡性預金	29,395					
借入金	7,095	93	40	2,010	1,015	
合計	1,024,522	135,054	13,215	2,352	1,358	

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	4,489	4,545	55
	その他	1,088	1,100	11
	小計	5,578	5,646	67
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	600	598	1
	その他	2,000	1,847	152
	小計	2,600	2,446	154
合計		8,179	8,092	87

3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	7,329	5,974	1,355
	債券	102,968	100,865	2,103
	国債	70,147	68,618	1,528
	地方債	1,206	1,189	17
	短期社債			
	社債	31,615	31,058	557
	その他	13,258	13,026	231
	小計	123,556	119,866	3,689
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	12,714	14,267	1,553
	債券	25,496	25,602	105
	国債	16,969	16,994	25
	地方債	4,930	4,967	37
	短期社債			
	社債	3,596	3,639	42
	その他	28,340	30,120	1,779
	小計	66,551	69,990	3,439
合計		190,108	189,857	250

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5,035	1,106	87
債券	111,675	1,821	
国債	75,092	991	
地方債	34,792	760	
短期社債			
社債	1,790	70	
その他	8,208	115	
合計	124,919	3,043	87

5. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,951百万円（うち株式919百万円、その他1,031百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合は著しい下落であると判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案し判断しております。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	2,896	2,925	29
	その他	1,094	1,105	10
	小計	3,991	4,031	39
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	300	299	0
	その他	1,000	891	108
	小計	1,300	1,191	108
合計		5,291	5,222	69

3. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	5,806	4,892	914
	債券	119,715	117,266	2,449
	国債	86,447	84,629	1,817
	地方債	7,324	7,232	91
	短期社債			
	社債	25,944	25,403	540
	その他	26,372	25,597	775
	小計	151,895	147,755	4,139
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	11,898	14,337	2,438
	債券	68,164	68,478	313
	国債	30,467	30,585	117
	地方債	4,361	4,403	41
	短期社債			
	社債	33,335	33,489	153
	その他	40,613	42,883	2,270
	小計	120,676	125,699	5,022
合計		272,571	273,454	883

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	474	22	593
債券	306	6	
国債			
地方債			
短期社債			
社債	306	6	
その他			
合計	780	28	593

5. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、802百万円(うち株式794百万円、その他7百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合は著しい下落であると判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案し判断しております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	8,992	

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	8,751	

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	250
その他有価証券	250
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	69
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	181
()少数株主持分相当額	32
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	149

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成23年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	883
その他有価証券	883
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	369
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	514
()少数株主持分相当額	24
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	538

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	複合金融商品(貸出金)	3,000	3,000	2,994	5
	合計	3,000	3,000	2,994	5

(注) 1. 上記取引については、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、金融派生商品(負債) 5百万円は、連結貸借対照表の「その他負債」に含まれております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	3,439		98	98
	買建	6,245		184	184
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			86	86

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	5,386	2,122	(注)
	合計				

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	資金関連スワップ	外貨建の貸出金	3,582		87
	合計				87

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	20,195	4,261	259	259
	買建	18,150	4,241	306	306
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
合計		38,345	8,503	46	46

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金			(注)
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		1,643	1,517	
合計			1,643	1,517	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	資金関連スワップ	外貨建の貸出金	2,128		38
合計			2,128		38

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度(企業年金基金制度、前払退職金制度及び退職一時金制度)と確定拠出年金制度を併設しております。

また当行は、平成16年3月31日に従来から採用していた厚生年金基金、適格年金、退職一時金のうち、一部を企業年金基金に移行し、残額は平成16年4月1日に確定拠出年金及び前払退職金制度に移行しております。

なお、当行の企業年金基金には退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(A) 退職給付債務	4,055	3,963
(B) 年金資産	3,542	3,689
(C) 未積立退職給付債務 (A)+(B)	513	273
(D) 会計基準変更時差異の未処理額		
(E) 未認識数理計算上の差異	1,920	1,664
(F) 未認識過去勤務債務		
(G) 連結貸借対照表計上額純額 (C)+(D)+(E)+(F)	1,406	1,390
(H) 前払年金費用	1,413	1,402
(I) 退職給付引当金 (G)-(H)	6	11

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(A) 勤務費用	147	147
(B) 利息費用	102	101
(C) 期待運用収益	60	73
(D) 過去勤務債務の費用処理額		
(E) 数理計算上の差異の費用処理額	301	378
(F) 会計基準変更時差異の費用処理額		
(G) 退職給付費用 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	490	554
(H) その他	69	57
計 (G)+(H)	560	611

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 「(H)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び前払退職金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から損益処理することとしている。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,614</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td> 有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> </tr> <tr> <td> 税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,432</td> </tr> <tr> <td> 連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,326</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,628</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,698</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td> 退職給付関係</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,395</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	8,614	減価償却費	638	未払事業税	15	有価証券	1,066	税務上の繰越欠損金	3,432	連結会社間内部利益消去	8	その他	567	繰延税金資産小計	14,326	評価性引当額	2,628	繰延税金資産合計	11,698	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	69	退職給付関係	232	その他	0	繰延税金負債合計	303	繰延税金資産純額	11,395	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,387</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td> 有価証券</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td> 税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,054</td> </tr> <tr> <td> 連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,747</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,560</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,186</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td> 退職給付関係</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,942</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	8,387	減価償却費	634	未払事業税	18	有価証券	678	その他有価証券評価差額金	387	税務上の繰越欠損金	3,054	連結会社間内部利益消去	6	その他	592	繰延税金資産小計	13,747	評価性引当額	2,560	繰延税金資産合計	11,186	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	17	退職給付関係	225	その他	1	繰延税金負債合計	244	繰延税金資産純額	10,942
繰延税金資産	百万円																																																																						
貸倒引当金	8,614																																																																						
減価償却費	638																																																																						
未払事業税	15																																																																						
有価証券	1,066																																																																						
税務上の繰越欠損金	3,432																																																																						
連結会社間内部利益消去	8																																																																						
その他	567																																																																						
繰延税金資産小計	14,326																																																																						
評価性引当額	2,628																																																																						
繰延税金資産合計	11,698																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	69																																																																						
退職給付関係	232																																																																						
その他	0																																																																						
繰延税金負債合計	303																																																																						
繰延税金資産純額	11,395																																																																						
繰延税金資産	百万円																																																																						
貸倒引当金	8,387																																																																						
減価償却費	634																																																																						
未払事業税	18																																																																						
有価証券	678																																																																						
その他有価証券評価差額金	387																																																																						
税務上の繰越欠損金	3,054																																																																						
連結会社間内部利益消去	6																																																																						
その他	592																																																																						
繰延税金資産小計	13,747																																																																						
評価性引当額	2,560																																																																						
繰延税金資産合計	11,186																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	17																																																																						
退職給付関係	225																																																																						
その他	1																																																																						
繰延税金負債合計	244																																																																						
繰延税金資産純額	10,942																																																																						
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td> 住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td> 土地再評価差額金取崩</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td> 過年度法人税等負担額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1%	住民税等均等割	1.1%	評価性引当額の増減	0.0%	土地再評価差額金取崩	0.1%	過年度法人税等負担額	0.1%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td> 住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td> 土地再評価差額金取崩</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	住民税等均等割	1.0%	評価性引当額の増減	2.4%	土地再評価差額金取崩	0.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%																																
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1%																																																																						
住民税等均等割	1.1%																																																																						
評価性引当額の増減	0.0%																																																																						
土地再評価差額金取崩	0.1%																																																																						
過年度法人税等負担額	0.1%																																																																						
その他	1.0%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%																																																																						
住民税等均等割	1.0%																																																																						
評価性引当額の増減	2.4%																																																																						
土地再評価差額金取崩	0.3%																																																																						
その他	0.4%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%																																																																						

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

当行グループの一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

将来の資産除去に係る費用全額を、資産除去債務の金額としております。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	35百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 百万円
時の経過による調整額	- 百万円
資産除去債務の履行による減少額	- 百万円
期末残高	<u>35百万円</u>

(注) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことにより、期首時点の残高を記載しております。

[前△](#) [次△](#)

(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結会社は銀行業以外にその他の事業としてクレジットカード業、ベンチャーキャピタル業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

国際業務経常収益

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,684	3,566	2,954	26,205

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トモニホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	791.66	789.75
1株当たり当期純利益金額	円	18.61	23.14

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	61,601	61,415
純資産額の部の合計額から控除する金額	百万円	515	477
うち少数株主持分	百万円	515	477
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	61,086	60,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	77,161	77,161

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,436	1,785
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,436	1,785
普通株式の期中平均株式数	千株	77,170	77,161

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
平成21年11月25日開催の当行臨時株主総会において、当行及び株式会社香川銀行が共同株式移転の方式により両行の完全親会社となるトモニホールディングス株式会社を設立することが承認可決され、平成22年4月1日付で同社が設立され、両行はその完全子会社となりました。	

[前へ](#) [次へ](#)

連結附属明細表

社債明細表

該当ありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	3,362	10,254	0.98	
借入金	3,362	10,254	0.98	平成23年4月～ 平成32年10月
1年以内に返済予定のリース債務	0	3		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	11		平成24年4月～ 平成27年6月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	7,095	62	30	31	8
リース債務(百万円)	3	3	3	3	0

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

資産除去債務明細表

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) その他

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(株式会社香川銀行)

連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	31,118	27,634
コールローン及び買入手形	5,000	20,000
買現先勘定	-	2 10,000
買入金銭債権	272	181
商品有価証券	612	705
有価証券	1, 8, 13 254,923	1, 8, 13 272,421
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 936,795	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 926,569
外国為替	7 1,263	7 1,854
リース債権及びリース投資資産	8 9,007	8 8,105
その他資産	8 10,046	8 9,758
有形固定資産	10, 11, 12 25,511	10, 11, 12 24,787
建物	4,351	4,006
土地	19,968	19,545
建設仮勘定	2	39
その他の有形固定資産	1,188	1,195
無形固定資産	1,903	922
ソフトウェア	1,854	867
リース資産	-	5
その他の無形固定資産	48	48
繰延税金資産	8,817	8,871
支払承諾見返	13 5,844	13 5,493
貸倒引当金	32,627	15,848
資産の部合計	1,258,488	1,301,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	1,137,316	1,167,104
譲渡性預金	8,500	8,720
借入金	8 8,805	8 21,652
その他負債	8 11,071	8 10,407
賞与引当金	296	283
役員賞与引当金	20	27
退職給付引当金	2,034	2,012
役員退職慰労引当金	308	362
睡眠預金払戻損失引当金	158	164
偶発損失引当金	99	175
利息返還損失引当金	33	33
繰延税金負債	3	2
再評価に係る繰延税金負債	10 5,444	10 5,366
支払承諾	13 5,844	13 5,493
負債の部合計	1,179,937	1,221,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,014	12,014
資本剰余金	9,339	9,339
利益剰余金	47,400	49,867
株主資本合計	68,755	71,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,429	481
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	10 6,402	10 6,332
その他の包括利益累計額合計	7,832	6,813
少数株主持分	1,963	1,614
純資産の部合計	78,551	79,650
負債及び純資産の部合計	1,258,488	1,301,457

[前へ](#) [次へ](#)

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	38,047	35,208
資金運用収益	25,413	24,759
貸出金利息	22,070	21,242
有価証券利息配当金	3,257	3,451
コールローン利息及び買入手形利息	38	31
買現先利息	1	5
預け金利息	8	5
その他の受入利息	36	23
役務取引等収益	3,555	3,376
その他業務収益	8,075	6,645
その他経常収益	1,002	426
経常費用	34,848	31,007
資金調達費用	3,175	2,025
預金利息	2,990	1,871
譲渡性預金利息	49	32
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	133	121
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	1,277	1,345
その他業務費用	6,799	6,186
営業経費	18,004	17,584
その他経常費用	5,591	3,865
貸倒引当金繰入額	4,884	326
その他の経常費用	1,706	1,538
経常利益	3,199	4,200
特別利益	1	511
固定資産処分益	1	-
負ののれん発生益	-	126
償却債権取立益	0	385
特別損失	546	286
固定資産処分損	10	81
減損損失	2,535	2,205
税金等調整前当期純利益	2,654	4,426
法人税、住民税及び事業税	253	227
法人税等調整額	345	490
法人税等合計	598	718
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,708
少数株主利益	232	165
当期純利益	1,823	3,542

[前へ](#) [次へ](#)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,708
その他の包括利益	-	1 952
その他有価証券評価差額金	-	952
繰延ヘッジ損益	-	0
包括利益	-	2 2,755
親会社株主に係る包括利益	-	2,595
少数株主に係る包括利益	-	160

[前△](#) [次△](#)

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,014	12,014
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,014	12,014
資本剰余金		
前期末残高	9,339	9,339
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,339	9,339
利益剰余金		
前期末残高	48,907	47,400
当期変動額		
剰余金の配当	454	1,146
当期純利益	1,823	3,542
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	2,584	-
土地再評価差額金の取崩	290	70
当期変動額合計	1,506	2,466
当期末残高	47,400	49,867
自己株式		
前期末残高	2,580	-
当期変動額		
自己株式の取得	6	-
自己株式の処分	1	-
自己株式の消却	2,584	-
当期変動額合計	2,580	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	67,681	68,755
当期変動額		
剰余金の配当	454	1,146
当期純利益	1,823	3,542
自己株式の取得	6	-
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	290	70
当期変動額合計	1,073	2,466
当期末残高	68,755	71,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,762	1,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,191	947
当期変動額合計	3,191	947
当期末残高	1,429	481
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	6,112	6,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	70
当期変動額合計	290	70
当期末残高	6,402	6,332
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,350	7,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,482	1,018
当期変動額合計	3,482	1,018
当期末残高	7,832	6,813
少数株主持分		
前期末残高	1,693	1,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	349
当期変動額合計	269	349
当期末残高	1,963	1,614
純資産合計		
前期末残高	73,726	78,551
当期変動額		
剰余金の配当	454	1,146
当期純利益	1,823	3,542
自己株式の取得	6	-
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	290	70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,751	1,367
当期変動額合計	4,825	1,099
当期末残高	78,551	79,650

[前へ](#) [次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,654	4,426
減価償却費	1,746	1,748
減損損失	535	205
負ののれん発生益	-	126
貸倒引当金の増減()	2,519	16,779
賞与引当金の増減額(は減少)	49	13
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	64	21
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33	54
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(は減少)	14	6
偶発損失引当金の増減額(は減少)	0	76
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	5	0
資金運用収益	25,413	24,759
資金調達費用	3,175	2,025
有価証券関係損益()	1,187	476
為替差損益(は益)	161	434
固定資産処分損益(は益)	9	81
貸出金の純増()減	11,759	10,226
預金の純増減()	7,186	29,788
譲渡性預金の純増減()	1,040	220
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	4,327	12,847
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	672	86
コールローン等の純増()減	5,000	25,000
コールマネー等の純増減()	5,000	-
外国為替(資産)の純増()減	972	591
資金運用による収入	25,278	24,812
資金調達による支出	3,632	2,006
買入金銭債権の純増()減	80	91
商品有価証券の純増()減	75	93
リース債権及びリース投資資産の純増()減	1,173	902
その他	1,588	21
小計	20,889	19,145
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	556	319
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,446	18,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	92,802	51,552
有価証券の売却による収入	30,745	1,950
有価証券の償還による収入	27,703	29,243
有形固定資産の取得による支出	1,103	381
有形固定資産の売却による収入	22	50
無形固定資産の取得による支出	87	-
子会社株式の取得による支出	-	383
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,522	21,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	454	1,148
リース債務の返済による支出	-	1
自己株式の取得による支出	6	-
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	460	1,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,535	3,396
現金及び現金同等物の期首残高	45,147	30,612
現金及び現金同等物の期末残高	1 30,612	1 27,215

[前へ](#) [次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 5社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 投資事業有限責任組合オリブ一号 源内スピリット1号投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 5社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 同左</p> <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 投資事業有限責任組合オリブ一号 源内スピリット1号投資事業有限責任組合</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 同左</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 同左 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 5社</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社の出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(追加情報) その他有価証券のうち、売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状態であると判断し、合理的に算定された価額を時価としております。これにより、市場価格を時価と算定した場合と比べて、「有価証券」が575百万円増加、「繰延税金資産」が232百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が342百万円増加しております。 なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、10年国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する方法により算定されており、価格決定変数は10年国債の利回り及び同利回りのボラティリティ等でありませ</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：17年～50年 その他：5年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,269百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7) 役員賞与引当金の計上基準 同左
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 (会計方針の変更) 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 (追加情報) 当行は、平成23年4月1日付で、従来の退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴い退職給付制度の一部終了益97百万円を翌連結会計年度に計上する予定であります。
	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左
	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。
	(11) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会等への負担金支払に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。	(11) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金等の支払いに備えるため、予め定めている償却・引当基準に基づき将来の負担金支払見積額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(12) 利息返還損失引当金の計上基準 利息返還損失引当金は、将来の利息返還損失の発生に備えるため、合理的見積り期間に係る返還実績率、平均返還額等を勘案し、当連結会計年度末における返還損失見込額を計上しております。	(12) 利息返還損失引当金の計上基準 同左
		(13) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
	(14) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(14) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(15) リース取引の処理方法 (借手側) 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(15) リース取引の処理方法 (借手側) 同左
		(貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を、同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の期首の価額として計上しております。 また、当該リース投資資産については、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。 なお、リース取引開始日に遡及して同会計基準を適用した場合と比べ、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、144百万円多く計上されております。
	(16) 重要なヘッジ会計の方法	(16) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ リース業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>
		(17) のれんの償却方法及び償却期間 該当ありません。
		(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
	(19) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(19) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却につきましては、発生年度に一括償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、貸倒引当金は42百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ42百万円増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券には、非連結子会社の出資金201百万円を含んでおります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は17,494万円、延滞債権額は39,775百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は167百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,456百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は63,893百万円であります。 なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,340百万円であります。</p>	<p>1. 有価証券には、非連結子会社の出資金163百万円を含んでおります。</p> <p>2. 現先取引により受け入れている譲渡性預け金には、自由に処分できる権利を有するものではありません。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,389万円、延滞債権額は29,000百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 なお、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「(5)貸倒引当金の計上基準」に記載されている取立不能見込額の直接減額を実施しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は7,373百万円、延滞先債権額は4,896百万円それぞれ減少しております。</p> <p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は146百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,923百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は40,459百万円であります。 なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,170百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">1,345百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金</td> <td style="text-align: right;">1,604百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券41,948百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は149百万円であります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は62,174百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが62,174百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">12,229百万円</p>	有価証券	151百万円	貸出金	168百万円	リース債権及びリース投資資産	950百万円	その他資産	1,345百万円	借入金	1,604百万円	その他負債	151百万円	<p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,090百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">1,455百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金</td> <td style="text-align: right;">13,795百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券17,046百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は151百万円であります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は75,377百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが74,552百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">12,419百万円</p>	有価証券	25,090百万円	貸出金	162百万円	リース債権及びリース投資資産	773百万円	その他資産	1,455百万円	借入金	13,795百万円	その他負債	346百万円
有価証券	151百万円																								
貸出金	168百万円																								
リース債権及びリース投資資産	950百万円																								
その他資産	1,345百万円																								
借入金	1,604百万円																								
その他負債	151百万円																								
有価証券	25,090百万円																								
貸出金	162百万円																								
リース債権及びリース投資資産	773百万円																								
その他資産	1,455百万円																								
借入金	13,795百万円																								
その他負債	346百万円																								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
11. 有形固定資産の減価償却累計額 12,672百万円 減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおりま す。	11. 有形固定資産の減価償却累計額 13,167百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,672百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)	12. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,672百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融 商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証 債務の額は8,618百万円であります。	13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融 商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証 債務の額は7,794百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
1. その他の経常費用には、貸出金償却59百万円、株式 等償却182百万円及び株式等売却損113百万円を含ん でおります。	1. その他の経常費用には、貸出金償却2,466百万円、 株式等償却389百万円及び株式等売却損258百万円を 含んでおります。																																												
2. 当連結会計年度において、当行グループは、以下の グループについて継続的な地価の下落等により、帳 簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額535百 万円を減損損失として特別損失に計上しておりま す。	2. 当連結会計年度において、継続的な地価の下落等 により、投資額の回収が見込めなくなった資産グ ループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該 減少額205百万円を減損損失として特別損失に計上 してしております。その内訳は、土地9百万円、建物1百 万円及びその他有形固定資産194百万円であります。																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">香川県内</td> <td rowspan="3">店舗 12ヶ店 遊休資産 2ヶ所 その他 5ヶ所</td> <td>土地</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>その他有形 固定資産等</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">香川県外</td> <td rowspan="3">店舗 2ヶ店</td> <td>土地</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他有形 固定資産等</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>535</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	香川県内	店舗 12ヶ店 遊休資産 2ヶ所 その他 5ヶ所	土地	156	建物	162	その他有形 固定資産等	102	香川県外	店舗 2ヶ店	土地	111	建物	0	その他有形 固定資産等	2	合計			535	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">稼動資産</td> <td rowspan="3">営業用店舗</td> <td>香川県内</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>愛媛県内</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>岡山県内</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">所有土地・ 建物</td> <td>香川県内</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>徳島県内</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>岡山県内</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	稼動資産	営業用店舗	香川県内	5	愛媛県内	4	岡山県内	1	遊休資産	所有土地・ 建物	香川県内	165	徳島県内	16	岡山県内	12
場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																										
香川県内	店舗 12ヶ店 遊休資産 2ヶ所 その他 5ヶ所	土地	156																																										
		建物	162																																										
		その他有形 固定資産等	102																																										
香川県外	店舗 2ヶ店	土地	111																																										
		建物	0																																										
		その他有形 固定資産等	2																																										
合計			535																																										
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																										
稼動資産	営業用店舗	香川県内	5																																										
		愛媛県内	4																																										
		岡山県内	1																																										
遊休資産	所有土地・ 建物	香川県内	165																																										
		徳島県内	16																																										
		岡山県内	12																																										
資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分 である営業店単位(ただし、グループ・エリア制を 採用している店舗はそのグループ・エリアにグルー ピング)で行っております。	営業用店舗については、営業店(または各グループ店) 毎に管理会計で継続的に収支を把握していることか ら各営業店(または各グループ店)を、また遊休資産 については各資産を、それぞれグルーピングの単位 としております。なお、当資産グループの回収可能価 額は正味売却価額あるいは使用価値により測定して おります。正味売却価額は、主として「不動産鑑定評 価基準」に準拠して評価した額により算定してあり ます。使用価値を算定する際の将来キャッシュ・フ ローの割引率は2.17%を使用しております。																																												
資産の回収可能価額は正味売却価額あるいは使用 価値により測定しております。正味売却価額は、主と して「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年 7月3日)に準拠して評価した額により算定してあり ます。使用価値を算定する際の将来キャッシュ・フ ローの割引率は2.15%を使用しております。																																													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその 他の包括利益	
その他の包括利益	3,228百万円
その他有価証券評価差額金	3,228百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括 利益	
包括利益	5,284百万円
親会社株主に係る包括利益	5,014百万円
少数株主に係る包括利益	269百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	79,810		4,121	75,688	(注) 1
自己株式					
普通株式	4,108	15	4,124		(注) 2

(注) 1. 発行済株数の減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 4,121,571株

2. 自己株式増減の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,945株

取締役会決議による消却による減少 4,121,571株

単元未満株式の買増しによる減少 2,692株

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	227	3.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	227	3.00	平成21年 9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	227	利益剰余金	3.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	75,688			75,688	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	227	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	605	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日
平成23年3月14日 取締役会	普通株式	314	4.15	平成23年2月28日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	302	利益剰余金	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成22年 3月31日現在 現金預け金勘定 31,118 当座預け金 19 普通預け金 344 定期預け金 91 郵便振替 49 現金及び現金同等物 30,612	平成23年 3月31日現在 現金預け金勘定 27,634 当座預け金 21 普通預け金 291 定期預け金 31 郵便振替 74 現金及び現金同等物 27,215

(リース取引関係)

(借手側)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																				
<p>1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table> <p>・リース資産減損勘定年度末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	有形固定資産	14百万円	無形固定資産	137百万円	合計	152百万円	有形固定資産	7百万円	無形固定資産	60百万円	合計	68百万円	有形固定資産	百万円	無形固定資産	百万円	合計	百万円	有形固定資産	7百万円	無形固定資産	77百万円	合計	84百万円	1年内	30百万円	1年超	56百万円	合計	86百万円		百万円	支払リース料	33百万円	リース資産減損勘定取崩額	百万円	減価償却費相当額	31百万円	支払利息相当額	2百万円	減損損失	百万円	<p>1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>・リース資産減損勘定年度末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	有形固定資産	14百万円	無形固定資産	137百万円	合計	152百万円	有形固定資産	10百万円	無形固定資産	88百万円	合計	98百万円	有形固定資産	百万円	無形固定資産	百万円	合計	百万円	有形固定資産	4百万円	無形固定資産	49百万円	合計	54百万円	1年内	31百万円	1年超	24百万円	合計	56百万円		百万円	支払リース料	32百万円	リース資産減損勘定取崩額	百万円	減価償却費相当額	30百万円	支払利息相当額	1百万円	減損損失	百万円
有形固定資産	14百万円																																																																																				
無形固定資産	137百万円																																																																																				
合計	152百万円																																																																																				
有形固定資産	7百万円																																																																																				
無形固定資産	60百万円																																																																																				
合計	68百万円																																																																																				
有形固定資産	百万円																																																																																				
無形固定資産	百万円																																																																																				
合計	百万円																																																																																				
有形固定資産	7百万円																																																																																				
無形固定資産	77百万円																																																																																				
合計	84百万円																																																																																				
1年内	30百万円																																																																																				
1年超	56百万円																																																																																				
合計	86百万円																																																																																				
	百万円																																																																																				
支払リース料	33百万円																																																																																				
リース資産減損勘定取崩額	百万円																																																																																				
減価償却費相当額	31百万円																																																																																				
支払利息相当額	2百万円																																																																																				
減損損失	百万円																																																																																				
有形固定資産	14百万円																																																																																				
無形固定資産	137百万円																																																																																				
合計	152百万円																																																																																				
有形固定資産	10百万円																																																																																				
無形固定資産	88百万円																																																																																				
合計	98百万円																																																																																				
有形固定資産	百万円																																																																																				
無形固定資産	百万円																																																																																				
合計	百万円																																																																																				
有形固定資産	4百万円																																																																																				
無形固定資産	49百万円																																																																																				
合計	54百万円																																																																																				
1年内	31百万円																																																																																				
1年超	24百万円																																																																																				
合計	56百万円																																																																																				
	百万円																																																																																				
支払リース料	32百万円																																																																																				
リース資産減損勘定取崩額	百万円																																																																																				
減価償却費相当額	30百万円																																																																																				
支払利息相当額	1百万円																																																																																				
減損損失	百万円																																																																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> </table>	1年内	26百万円	1年超	250百万円	合計	277百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </table>	1年内	23百万円	1年超	244百万円	合計	268百万円																																																																								
1年内	26百万円																																																																																				
1年超	250百万円																																																																																				
合計	277百万円																																																																																				
1年内	23百万円																																																																																				
1年超	244百万円																																																																																				
合計	268百万円																																																																																				

(貸手側)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
1. リース投資資産の内訳			1. リース投資資産の内訳		
リース料債権部分		10,244百万円	リース料債権部分		9,084百万円
見積残存価額部分		8百万円	見積残存価額部分		10百万円
受取利息相当額()		1,247百万円	受取利息相当額()		990百万円
合計		9,006百万円	合計		8,104百万円
2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額			2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額		
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
1年以内	0	3,624	1年以内	0	3,210
1年超			1年超		
2年以内	0	2,697	2年以内	0	2,406
2年超			2年超		
3年以内	0	1,897	3年以内		1,694
3年超			3年超		
4年以内		1,196	4年以内		1,049
4年超			4年超		
5年以内		568	5年以内		536
5年超		260	5年超		187

[前へ](#) [次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、取引先からの預金受け入れ、取引先への貸出及び有価証券運用を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その中で、資産、負債の長短のバランスの調整、市場動向の把握、金利リスクヘッジの必要性の検討などを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先に対する貸出金及び有価証券です。貸出金は、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び組合出資金であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び政策的投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。なお、保有する有価証券の中には、非上場外国証券など、流動性に乏しい資産が一部含まれております。

また、金融負債の平均調達期間は短期、金融資産の平均運用期間は長期であるため、運用調達における長短の期間ミスマッチリスクに晒されています。

ALMの観点から、金利変動リスクまたは長短の期間ミスマッチリスクのヘッジ手段として、金利スワップ取引または先物取引等デリバティブ取引を行うことがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに対する基本方針である「クレジットポリシー」及び信用リスクに関する諸規程・基準に基づき、案件審査や与信限度額設定など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの信用管理は、各営業店、本部の審査部門の他、定期的開催されるALM委員会により行われ、また、定期的な経営陣による経営会議や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、信用管理の状況については、監査部門による内部監査を実施しております。

また、信用リスク管理の高度化を図るため行内格付制度を導入し、案件審査や信用管理、信用ポートフォリオのモニタリング等に活用しております。信用ポートフォリオについては、リスク管理部門が、業種集中度合いや大口集中度合い等のモニタリングを行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、外部格付の把握や定期的な時価の把握を行うことで管理しております。デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、カウンターパーティー毎にリスク限度額を定め、リスク量がその範囲内に納まるよう管理しております。

市場リスクの管理

() 金利リスクの管理

当行グループは、主に金利リスクに係りのある部門及びALM委員会によって金利の変動リスクを管理しております。

定期的開催されるALM委員会では、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利変動による収益シミュレーションや金利感応度分析等によりモニタリングを行っております。

また、デリバティブ取引等を用いた金利リスクのヘッジについては、ALM委員会の協議に基づき行っております。

() 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、経営陣が承認した運用方針に基づき、また、決裁権限規程及び運用基準に従い行われております。また、資産分散の観点から、資産毎の保有限度額を設定して運用しております。

この他、定期的な時価の把握、株価・為替等リスクファクターに対する価格感応度分析及び株価・為替等リスクファクターの変動による収益シミュレーションなどを行い、ALM委員会、経営会議及び取締役会へ審議・報告を行っております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引の目的は、トレーディング目的、またはヘッジ目的です。

トレーディング目的のデリバティブ取引は主に先物取引であり、執行時は決裁権限規程に従い、また、損失限度額を設定して管理を行っております。

ヘッジ目的のデリバティブ取引は主にスワップ取引、先物取引であり、ALM委員会での協議に基づき行っております。取引後は、ヘッジの有効性の評価を行うなどして管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	31,118	31,118	
(2) コールローン及び買入手形	5,000	5,000	
(3) 商品有価証券	612	612	
売買目的有価証券	612	612	
(4) 有価証券	254,042	254,000	42
満期保有目的の債券	13,711	13,669	42
その他有価証券	240,331	240,331	
(5) 貸出金	936,795		
貸倒引当金(*1)	30,672		
	906,122	910,279	4,157
資産計	1,196,895	1,201,010	4,114
(1) 預金	1,137,316	1,139,113	1,797
(2) 譲渡性預金	8,500	8,506	6
負債計	1,145,816	1,147,620	1,803

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(3ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所等の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

自行保証付私募債は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は681百万円増加、「繰延税金資産」は275百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は406百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、その将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	729
非上場社債(*1)	151
合計	880

(*1) 非上場株式及び非上場社債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について97百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	14,983					
コールローン及び買入手形	5,000					
有価証券(*1)	23,403	38,581	40,789	30,308	65,769	18,893
満期保有目的の債券	1,820	4,311	3,947		2,500	1,000
うち国債	90	1,000	70		100	
社債	1,730	3,011	3,877			
その他		300			2,400	1,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	21,583	34,270	36,842	30,308	63,269	17,893
うち国債	7,417	13,833	7,309	16,966	33,600	2,000
地方債				600	2,600	
社債	10,767	9,464	16,665	8,400	15,680	
その他	3,398	10,972	12,868	4,342	11,389	15,893
貸出金(*2)	210,577	192,304	134,855	85,322	88,729	121,476
合計	253,964	230,886	175,645	115,631	154,499	140,369

(*1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表価額とは一致しません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない157,965百万円、期間の定めのないもの45,563百万円は含めておりません。

(注4) 預金及び譲渡性預金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	1,013,444	103,526	20,344	0		
譲渡性預金	8,500					
合計	1,021,944	103,526	20,344	0		

(*) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金、貸出金業務等の銀行業務を中心に各種金融サービスを提供しております。銀行業務を行うに当たっては、地域における持続的かつ安定的な金融仲介機能を発揮するため、必要な資金を地域の企業及び個人等から預金及び譲渡性預金により調達し、地域の企業及び個人等に対する貸出金により運用するとともに、一部は金融市場等で有価証券により運用しております。

当行グループが保有する貸出金、有価証券等の金融資産と預金等の金融負債は期間構造が異なるため、市場の金利変動に伴うリスクに晒されていることから、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行い、市場リスクを適切にコントロールして安定的な収益を確保できる運営に努めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金は、主に地域の中小企業者に対する事業性貸出及び個人に対する消費性ローンであり、貸出先の倒産や債務不履行等による信用リスクに晒されており、有価証券は、主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動に伴う市場リスクに晒されております。

金融負債は、主として地域の企業及び個人等からの預金であり、当行グループの信用状況等の変化や予期せぬ経済環境等の変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生する流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主として顧客の輸出入予約のヘッジ取引を目的とした為替予約取引であり、信用リスク及び市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する諸規程・基準に基づき、営業推進部門から独立した与信管理部門において、適切な信用リスクの管理を行っております。また、信用リスクの管理の状況については、定期的開催されるALM委員会等において審議・報告される体制としております。さらに、信用リスクの管理の状況については、監査部門による内部監査を実施しております。

また、信用リスク管理の高度化を図るため行内格付制度を導入し、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリング等に活用しております。与信ポートフォリオについては、業種集中度合いや大口集中度合い等のモニタリングを行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や取引状況を定期的に把握・管理しております。

市場リスクの管理

当行グループは、市場リスク管理に関する諸規程・マニュアルに基づき、適切な市場リスクの管理を行っております。また、市場リスクの管理の状況については、定期的開催されるリスク管理委員会及びALM委員会等において審議・報告される体制としております。さらに、市場リスクの管理の状況については、監査部門による内部監査を実施しております。

有価証券運用部門では市場運用部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び事務管理部門（バック・オフィス）を明確に区分して相互牽制機能が発揮できる態勢とし、適切な市場リスクの管理を行っております。また、市場動向・損益状況については月次でリスク管理委員会及びALM委員会等へ報告し、損失拡大時や市況変動の激しい時等については、随時にリスク管理委員会及びALM委員会の開催を要請し、早急な対応を実施しております。

当行グループにおいて、市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「商品有価証券」、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、「譲渡性預金」、「借入金」及び「デリバティブ取引」であります。これらのうちの大部分を保有する当行においては、市場リスクのV a Rを算定しております。当行では、算定したV a Rがリスク限度枠の範囲内となるように適切にコントロールしながら収益確保に努めております。V a Rの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しております。平成23年3月31日（当期の連結決算日）現在における市場リスク量は、11,682百万円であります。なお、V a Rは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

流動性リスクの管理

当行グループは、流動性リスク管理に関する諸規程・マニュアルに基づき、適切な流動性リスクの管理を行っております。また、流動性リスクの管理の状況については、定期的開催されるA L M委員会等において審議・報告される体制としております。さらに、流動性リスクの管理の状況については、監査部門による内部監査を実施しております。

また、資金繰り担当部門は、安定した資金繰り運用に努めるとともに、不測の事態に備え、流動性の高い資産を準備するなど日々状況を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	27,634	27,634	0
(2) コールローン及び買入手形	20,000	19,997	2
(3) 商品有価証券	705	705	
売買目的有価証券	705	705	
(4) 有価証券	271,104	271,005	99
満期保有目的の債券	12,808	12,708	99
その他有価証券	258,296	258,296	
(5) 貸出金	926,569		
貸倒引当金(*1)	13,968		
	912,600	914,520	1,919
資産計	1,232,045	1,233,862	1,816
(1) 預金	1,167,104	1,168,497	1,393
(2) 譲渡性預金	8,720	8,725	5
(3) 借入金	21,652	21,634	17
負債計	1,197,476	1,198,857	1,380
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	
ヘッジ会計が適用されているもの	1	1	
デリバティブ取引計	2	2	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

新規に同様のコールローン取引を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 商品有価証券

債券については、日本証券業協会が公表する価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所等の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

自行保証付私募債は、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額を時価としております。これにより、市場価格を時価として算定した場合と比べて、「有価証券」が575百万円増加、「繰延税金資産」が232百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が342百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、10年国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する方法により算定されており、価格決定変数は10年国債の利回り及び同利回りのボラティリティ等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもののうち、一般貸出については、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。個人ローン(住宅ローン及び消費者ローン)については、その将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	682
組合出資金(*3)	634
合計	1,316

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について67百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	14,086					
コールローン及び買入手形	20,000					
有価証券(*2)	16,447	45,765	52,116	39,425	62,921	18,230
満期保有目的の債券	2,371	3,853	2,939	831	1,700	1,000
うち国債	1,000	30	70		100	
社債	1,371	3,523	2,869	31		
その他		300		800	1,600	1,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	14,075	41,912	49,177	38,594	61,221	17,230
うち国債	5,117	10,818	10,974	20,800	32,300	2,000
地方債			600	400	3,808	
社債	4,898	16,461	24,152	13,030	16,430	
その他	4,059	14,633	13,451	4,364	8,682	15,230
貸出金(*3)	205,695	194,502	131,864	80,561	103,733	129,890
合計	256,229	240,268	183,981	119,986	166,654	148,120

(*1) 預け金のうち、期間の定めのないものについては、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表価額とは一致しません。

(*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない135,954百万円、期間の定めのないもの44,367百万円は含めておりません。

(注4) 預金及び譲渡性預金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	1,022,942	126,797	17,364	0		
譲渡性預金	8,720					
借入金	15,606	4,347	1,589	36	54	17
合計	1,047,269	131,144	18,953	36	54	17

(*) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1. 当連結会計年度につきましては、連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」を含めて記載しております。
2. 「子会社及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	15

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,134	1,251	116
	地方債			
	短期社債			
	社債	7,756	7,882	125
	その他	627	640	12
	小計	9,519	9,773	254
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	131	130	0
	地方債			
	短期社債			
	社債	862	845	16
	その他	3,199	2,920	279
	小計	4,192	3,896	296
合計		13,711	13,669	42

3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,787	13,091	2,695
	債券	125,819	123,527	2,291
	国債	73,739	72,576	1,162
	地方債	2,370	2,336	34
	短期社債			
	社債	49,709	48,614	1,095
	その他	31,372	29,995	1,377
	外国債券	19,955	19,539	416
	その他	11,417	10,455	961
	小計	172,979	166,614	6,365
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,989	3,369	379
	債券	22,861	22,997	136
	国債	9,569	9,602	32
	地方債	894	901	7
	短期社債			
	社債	12,396	12,493	96
	その他	41,500	45,189	3,688
	外国債券	24,725	26,440	1,714
	その他	16,774	18,749	1,974
小計	67,351	71,557	4,205	
合計		240,331	238,171	2,159

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2,963	635	74
債券	27,118	938	0
国債	19,648	769	
地方債			
短期社債			
社債	7,470	169	0
その他	452	3	21
外国債券	370	0	21
その他	82	3	0
合計	30,535	1,577	96

6. 保有目的を変更した有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、182百万円(うち、株式182百万円、その他 百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末の時価が簿価の50%以下の場合には減損処理を行い、期末の時価が簿価の50%超70%未満の場合には発行会社の財務内容等により判断しております。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	13

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	1,173	1,233	60
	地方債			
	短期社債			
	社債	7,324	7,438	114
	その他	620	644	23
	小計	9,118	9,316	198
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	30	30	0
	地方債			
	短期社債			
	社債	470	461	8
	その他	3,189	2,899	289
	小計	3,689	3,391	297
合計		12,808	12,708	99

3. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	8,951	7,705	1,246
	債券	138,558	135,510	3,048
	国債	78,601	76,889	1,712
	地方債	4,039	3,953	86
	短期社債			
	社債	55,917	54,667	1,250
	その他	34,471	33,004	1,467
	外国債券	24,150	23,663	486
	その他	10,321	9,340	980
	小計	181,981	176,219	5,761
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	7,505	8,517	1,012
	債券	27,094	27,359	264
	国債	5,947	6,003	55
	地方債	897	904	6
	短期社債			
	社債	20,249	20,452	202
	その他	41,896	46,258	4,362
	外国債券	22,116	24,084	1,967
	その他	19,780	22,174	2,394
小計	76,497	82,136	5,639	
合計		258,478	258,355	122

(注) 差額のうち組込デリバティブを一体処理したことにより、損益に反映させた額は462百万円(費用)であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	855	140	258
債券	1,014	10	
国債	1,014	10	
地方債			
短期社債			
社債			
その他	402	2	
外国債券	402	2	
その他			
合計	2,272	153	258

6. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、332百万円(うち、株式322百万円、その他10百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末の時価が簿価の50%以下の場合には減損処理を行い、期末の時価が簿価の50%超70%未満の場合には発行会社の財務内容等により判断しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

- 1．運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)
該当ありません。
- 2．満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)
該当ありません。
- 3．その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)
該当ありません。

当連結会計年度

- 1．運用目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)
該当ありません。
- 2．満期保有目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)
該当ありません。
- 3．その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年3月31日現在)
該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	2,161
その他有価証券	2,161
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	690
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,471
()少数株主持分相当額	42
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,429

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成23年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	585
その他有価証券	585
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	65
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	519
()少数株主持分相当額	37
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	481

(注) 1. 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額462百万円(費用)を控除しております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額0百万円(損)を含めております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 売建				
	買建				
	通貨オプション 売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建	73		1	1
	買建				
	通貨オプション 売建				
	買建				
	その他 売建				
	買建				
合計				1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金	166		5
為替予約等の振当処理					
	合計				5

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	206		2	2
	買建	10		1	1
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
合計				0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 区分処理を行うべき複合金融商品(債券)で組込デリバティブを合理的に区分して測定することができないものについては、当該複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係)3. その他有価証券」に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	借入金	1,000	700	(注)
合計			1,000	700	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の貸出金	166		1
合計			166		1

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度（中退共）に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は、退職給付信託を設定しております。

また、当行は、平成17年3月1日に厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金制度から確定給付型企业年金基金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	8,901	8,418
年金資産 (B)	4,940	4,707
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	3,960	3,710
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	2,732	2,437
未認識過去勤務債務 (F)	806	740
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	2,034	2,012
前払年金費用 (H)		
退職給付引当金 (G) - (H)	2,034	2,012

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	324	326
利息費用	205	203
期待運用収益	119	147
過去勤務債務の費用処理額	150	150
数理計算上の差異の費用処理額	624	566
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	884	798

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.30%	同左
(2) 期待運用収益率	3.00%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理)	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役1名	当行の取締役1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません	権利確定条件は付されておりません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成21年6月30日	平成19年7月1日 ～平成22年6月30日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	10,000	10,000
権利確定		
権利行使		
失効	10,000	
消却(注)		10,000
未行使残		

(注)平成22年1月19日に取締役会決議にて当該ストック・オプションとしての新株予約権を平成22年2月4日付けで取得し消却いたしました。

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	594	704
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

(注)会社法施行前に付与したストック・オプションのため、付与日における公正な評価単価の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,894百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">822百万円</td></tr> <tr><td>有価証券減損</td><td style="text-align: right;">896百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,751百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,548百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,022百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,525百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">690百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">711百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,813百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	9,894百万円	退職給付引当金	822百万円	有価証券減損	896百万円	減価償却超過額	150百万円	繰越欠損金	34百万円	その他	1,751百万円	繰延税金資産小計	13,548百万円	評価性引当額	4,022百万円	繰延税金資産合計	9,525百万円	固定資産圧縮積立金	20百万円	その他有価証券評価差額金	690百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	711百万円	繰延税金資産の純額	8,813百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,112百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">813百万円</td></tr> <tr><td>有価証券減損</td><td style="text-align: right;">549百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">511百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,010百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,152百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,195百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,956百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,869百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	8,112百万円	退職給付引当金	813百万円	有価証券減損	549百万円	減価償却超過額	154百万円	繰越欠損金	511百万円	その他	2,010百万円	繰延税金資産小計	12,152百万円	評価性引当額	3,195百万円	繰延税金資産合計	8,956百万円	固定資産圧縮積立金	19百万円	その他有価証券評価差額金	65百万円	その他	2百万円	繰延税金負債合計	87百万円	繰延税金資産の純額	8,869百万円
貸倒引当金	9,894百万円																																																								
退職給付引当金	822百万円																																																								
有価証券減損	896百万円																																																								
減価償却超過額	150百万円																																																								
繰越欠損金	34百万円																																																								
その他	1,751百万円																																																								
繰延税金資産小計	13,548百万円																																																								
評価性引当額	4,022百万円																																																								
繰延税金資産合計	9,525百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	20百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	690百万円																																																								
その他	1百万円																																																								
繰延税金負債合計	711百万円																																																								
繰延税金資産の純額	8,813百万円																																																								
貸倒引当金	8,112百万円																																																								
退職給付引当金	813百万円																																																								
有価証券減損	549百万円																																																								
減価償却超過額	154百万円																																																								
繰越欠損金	511百万円																																																								
その他	2,010百万円																																																								
繰延税金資産小計	12,152百万円																																																								
評価性引当額	3,195百万円																																																								
繰延税金資産合計	8,956百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	19百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	65百万円																																																								
その他	2百万円																																																								
繰延税金負債合計	87百万円																																																								
繰延税金資産の純額	8,869百万円																																																								
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.73%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.38%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.21%</td></tr> <tr><td>評価性引当項目</td><td style="text-align: right;">18.20%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.76%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.55%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.73%	受取配当金等益金不算入項目	2.38%	住民税均等割等	1.21%	評価性引当項目	18.20%	その他	0.76%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.55%	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.75%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.61%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.73%</td></tr> <tr><td>再評価差額取崩</td><td style="text-align: right;">0.87%</td></tr> <tr><td>評価性引当項目</td><td style="text-align: right;">19.71%</td></tr> <tr><td>負ののれん発生益</td><td style="text-align: right;">1.15%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.33%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">16.22%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.75%	受取配当金等益金不算入項目	1.61%	住民税均等割等	0.73%	再評価差額取崩	0.87%	評価性引当項目	19.71%	負ののれん発生益	1.15%	その他	2.33%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.22%																				
法定実効税率	40.43%																																																								
(調整)																																																									
交際費等損金不算入項目	0.73%																																																								
受取配当金等益金不算入項目	2.38%																																																								
住民税均等割等	1.21%																																																								
評価性引当項目	18.20%																																																								
その他	0.76%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.55%																																																								
法定実効税率	40.43%																																																								
(調整)																																																									
交際費等損金不算入項目	0.75%																																																								
受取配当金等益金不算入項目	1.61%																																																								
住民税均等割等	0.73%																																																								
再評価差額取崩	0.87%																																																								
評価性引当項目	19.71%																																																								
負ののれん発生益	1.15%																																																								
その他	2.33%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.22%																																																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	30,702	4,761	2,583	38,047		38,047
(2) セグメント間の内部 経常収益	172	214	770	1,157	(1,157)	
計	30,875	4,976	3,353	39,205	(1,157)	38,047
経常費用	28,120	4,783	3,103	36,007	(1,158)	34,848
経常利益	2,754	193	250	3,197	1	3,199
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,248,810	10,652	9,014	1,268,478	(9,989)	1,258,488
減価償却費	1,645	99	0	1,746		1,746
減損損失	535			535		535
資本的支出	1,186	1	3	1,191		1,191

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業.....銀行業
- (2) リース業.....リース業
- (3) その他業務.....クレジットカード業務、信用保証業務等

所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業を中心に、リース業務などの金融サービスの提供に係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っております。

「リース業」は、連結子会社の株式会社香川銀リースにおいて、リース業務等を行っております。

なお、株式会社香川銀リース以外の連結子会社は報告セグメントに含まず「その他」に区分しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載事項と同一であります。

事業セグメントの利益は、経常利益としております。また、セグメント間の内部経常利益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	30,651	6,856	37,507	540	38,047		38,047
セグメント間の内部経常収益	184	733	918	810	1,728	1,728	
計	30,836	7,590	38,426	1,350	39,776	1,728	38,047
セグメント利益	2,737	400	3,138	60	3,198	0	3,199
セグメント資産	1,248,595	16,404	1,265,000	3,949	1,268,950	10,461	1,258,488
セグメント負債	1,172,430	15,053	1,187,483	2,575	1,190,058	10,121	1,179,937
その他の項目							
減価償却費	1,644	100	1,744	1	1,746		1,746
資金運用収益	25,375	15	25,390	150	25,540	126	25,413
資金調達費用	3,048	234	3,282	19	3,302	126	3,175
特別利益	1		1		1		1
(固定資産処分益)	(1)	()	(1)	()	(1)	()	(1)
(償却債権取立益)	(0)	()	(0)	()	(0)	()	(0)
特別損失	546	0	546	0	546		546
(固定資産処分損)	(10)	(0)	(10)	(0)	(10)	()	(10)
(減損損失)	(535)	()	(535)	()	(535)	()	(535)
税金費用	397	167	565	32	598	0	598
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,186	1	1,187	3	1,191		1,191

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整に付きましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カード事業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去 0百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額 10,461百万円はセグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 10,121百万円はセグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額 126百万円はセグメント間取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額 126百万円はセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	28,094	6,568	34,663	544	35,208		35,208
セグメント間の内部経常収益	196	518	715	828	1,544	1,544	
計	28,291	7,087	35,378	1,373	36,752	1,544	35,208
セグメント利益	3,751	363	4,114	54	4,169	31	4,200
セグメント資産	1,293,796	16,957	1,310,753	3,756	1,314,510	13,053	1,301,457
セグメント負債	1,216,380	15,397	1,231,777	2,357	1,234,135	12,329	1,221,806
その他の項目							
減価償却費	1,549	71	1,620	1	1,621	126	1,748
資金運用収益	24,755	14	24,769	125	24,895	135	24,759
資金調達費用	1,912	230	2,143	18	2,161	135	2,025
特別利益	415	10	426	115	542	30	511
(貸倒引当金戻入益)	(30)	()	(30)	()	(30)	(30)	()
(償却債権取立益)	(385)	()	(385)	()	(385)	()	(385)
(負ののれん発生益)	()	(10)	(10)	(115)	(126)	()	(126)
特別損失	286	0	286		286		286
(固定資産処分損)	(81)	(0)	(81)	()	(81)	()	(81)
(減損損失)	(205)	()	(205)	()	(205)	()	(205)
税金費用	538	150	689	26	716	1	718
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	380	7	388	0	388		388

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整に付きましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カード事業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額31百万円には、セグメント間取引消去1百万円、銀行業の貸倒引当金戻入益30百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 13,053百万円はセグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 12,329百万円はセグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額126百万円は連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額 135百万円はセグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額 135百万円はセグメント間取引消去であります。

(7) 特別利益の調整額 30百万円は、銀行業の貸倒引当金戻入益であります。

(8) 貸倒引当金戻入益の調整額 30百万円は、銀行業の貸倒引当金戻入益であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	21,242	3,632	6,554	3,779	35,208

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整	連結財務 諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
減損損失	205		205		205		205

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整	連結財務 諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
負ののれん発生益		10	10	115	126		126

負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

当連結会計年度において、連結子会社株式売買に伴う持分異動によるものです。

関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1．関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

2．親会社に関する注記

トモニホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,011.87	1,031.01
1株当たり当期純利益金額	円	24.08	46.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	78,551	79,650
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,963	1,614
(うち少数株主持分)	百万円	1,963	1,614
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	76,587	78,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	75,688	75,688

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,823	3,542
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,823	3,542
普通株式の期中平均株式数	千株	75,692	75,688

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
平成21年11月25日開催の当行臨時株主総会において、当行及び株式会社徳島銀行が共同株式移転の方式により両行の完全親会社となるトモニホールディングス株式会社を設立することが承認可決され、平成22年4月1日付で同社が設立され、両行はその完全子会社となりました。	

[前へ](#) [次へ](#)

連結附属明細表

社債明細表

該当ありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	8,805	21,652	0.54	
再割引手形				
借入金	8,805	21,652	0.54	平成23年4月～ 平成33年10月
1年以内に返済予定のリース債務		1		
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)		4		平成24年4月～ 平成27年4月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	15,606	2,587	1,760	1,147	442
リース債務(百万円)	1	1	1	1	0

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(2) その他

該当事項はありません。

[前△](#)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞、高松市において発行する四国新聞および徳島市において発行する徳島新聞に掲載いたします。 公告掲載URL (http://www.tomony-hd.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社において金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 四半期報告書及び確認書

第1期第1四半期(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)平成22年8月11日関東財務局長に提出

第1期第2四半期(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)平成22年11月26日関東財務局長に提出

第1期第3四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

トモニホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 俊 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 宏 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 功 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトモニホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トモニホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トモニホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トモニホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

トモニホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 俊 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 宏 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 功 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトモニホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トモニホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。